

令和5年度 寒川町 一般会計 特別会計 予算書

寒 川 町

目 次

一 般 会 計	-----	1
第1表 歳入歳出予算	-----	2
第2表 債務負担行為	-----	6
第3表 地 方 債	-----	6
歳入歳出予算事項別明細書	-----	10
1. 総 括	-----	10
2. 歳 入	-----	18
1. 町 税	-----	18
2. 地 方 譲 与 税	-----	18
3. 利 子 割 交 付 金	-----	20
4. 配 当 割 交 付 金	-----	20
5. 株式等譲渡所得割交付金	-----	20
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	-----	20
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	-----	20
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	-----	20
9. 地 方 特 例 交 付 金	-----	20
10. 地 方 交 付 税	-----	22
11. 交通安全対策特別交付金	-----	22
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	-----	22
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	-----	22
14. 国 庫 支 出 金	-----	26
15. 県 支 出 金	-----	28
16. 財 産 収 入	-----	32
17. 寄 附 金	-----	32
18. 繰 入 金	-----	32
19. 繰 越 金	-----	34
20. 諸 収 入	-----	34
21. 町 債	-----	36
3. 歳 出	-----	44
1. 議 会 費	-----	44
2. 総 務 費	-----	44
3. 民 生 費	-----	62
4. 衛 生 費	-----	68
5. 労 働 費	-----	72
6. 農 林 水 産 業 費	-----	74
7. 商 工 費	-----	76
8. 土 木 費	-----	78
9. 消 防 費	-----	82
10. 教 育 費	-----	84
11. 公 債 費	-----	96
12. 予 備 費	-----	96
給与費明細書	-----	98

債務負担行為に関する調書	-----	104
地方債に関する調書	-----	108
国民健康保険事業特別会計	-----	1
第1表 歳入歳出予算	-----	2
歳入歳出予算事項別明細書	-----	8
1. 総括	-----	8
2. 歳入	-----	16
3. 歳出	-----	24
給与費明細書	-----	34
後期高齢者医療事業特別会計	-----	1
第1表 歳入歳出予算	-----	2
歳入歳出予算事項別明細書	-----	8
1. 総括	-----	8
2. 歳入	-----	16
3. 歳出	-----	24
給与費明細書	-----	28
介護保険事業特別会計	-----	1
第1表 歳入歳出予算	-----	2
歳入歳出予算事項別明細書	-----	8
1. 総括	-----	8
2. 歳入	-----	16
3. 歳出	-----	26
給与費明細書	-----	36
下水道事業特別会計	-----	1
予算に関する説明書	-----	7

*記載されている割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、構成比が一致しない場合があります。

令和5年度

寒川町一般会計予算書

議案第 5 号

令和 5 年度寒川町一般会計予算

令和 5 年度寒川町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,325,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 21 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		8,733,700
	1 町 民 税	3,185,000
	2 固 定 資 産 税	4,528,800
	3 軽 自 動 車 税	120,900
	4 町 た ば こ 税	380,000
	5 都 市 計 画 税	519,000
2 地 方 譲 与 税		98,010
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	23,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	70,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	5,010
3 利 子 割 交 付 金		3,000
	1 利 子 割 交 付 金	3,000
4 配 当 割 交 付 金		35,000
	1 配 当 割 交 付 金	35,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		25,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		70,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		980,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	980,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金		20,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000
9 地 方 特 例 交 付 金		50,001
	1 地 方 特 例 交 付 金	50,000
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	1
10 地 方 交 付 税		1,000
	1 地 方 交 付 税	1,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金		84,072
	1 負 担 金	84,072
13 使 用 料 及 び 手 数 料		70,846

(単位：千円)

款	項	金額
	1 使 用 料	43,782
	2 手 数 料	22,589
	3 証 紙 収 入	4,475
14 国 庫 支 出 金		2,250,460
	1 国 庫 負 担 金	1,783,395
	2 国 庫 補 助 金	456,690
	3 委 託 金	10,375
15 県 支 出 金		1,203,311
	1 県 負 担 金	885,549
	2 県 補 助 金	231,771
	3 委 託 金	85,991
16 財 産 収 入		172,995
	1 財 産 運 用 収 入	2,762
	2 財 産 売 払 収 入	170,233
17 寄 附 金		51,100
	1 寄 附 金	51,100
18 繰 入 金		746,415
	1 基 金 繰 入 金	746,415
19 繰 越 金		280,000
	1 繰 越 金	280,000
20 諸 収 入		810,490
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	4,000
	2 町 預 金 利 子	3
	3 貸 付 金 元 利 収 入	55,000
	4 雑 入	751,487
21 町 債		1,633,600
	1 町 債	1,633,600
歳 入	合 計	17,325,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議 会 費		211,280
	1 議 会 費	211,280
2 総 務 費		1,905,071
	1 総 務 管 理 費	1,461,410
	2 徴 税 費	238,588
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	129,899
	4 選 挙 費	53,914
	5 統 計 調 査 費	1,841
	6 監 査 委 員 費	19,419
3 民 生 費		6,152,189
	1 社 会 福 祉 費	3,232,735
	2 児 童 福 祉 費	2,919,454
4 衛 生 費		1,702,686
	1 保 健 衛 生 費	483,465
	2 清 掃 費	1,219,221
5 労 働 費		27,433
	1 労 働 諸 費	27,433
6 農 林 水 産 業 費		105,247
	1 農 業 費	105,247
7 商 工 費		179,536
	1 商 工 費	179,536
8 土 木 費		2,564,457
	1 道 路 橋 り よ う 費	605,708
	2 都 市 計 画 費	1,958,749
9 消 防 費		801,305
	1 消 防 費	801,305
10 教 育 費		2,581,543
	1 教 育 総 務 費	290,967
	2 小 学 校 費	351,373
	3 中 学 校 費	191,065
	4 社 会 教 育 費	407,837
	5 保 健 体 育 費	1,340,301
11 公 債 費		1,044,253

(単位：千円)

款	項	金額
	1 公 債 費	1,044,253
12 予 備 費		50,000
	1 予 備 費	50,000
歳 出	合 計	17,325,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
路線バス維持対策事業負担金	令和5年度から 令和6年度まで	15,000
寒川総合図書館及び寒川文書館の 指定管理に係る委託料	令和5年度から 令和8年度まで	558,579
学校給食センター施設警備委託料	令和5年度から 令和10年度まで	31,420

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
防 災 行 政 用 無 線 維 持 管 理 事 業	3,100	普通貸借又は証券発行。事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	5.0 %以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
公共施設再編計画実施事業 （ 社 会 福 祉 ）	16,500	同 上	同 上	同 上
ごみ・資源物収集処理事業	800	同 上	同 上	同 上
農業生産基盤の整備事業	7,400	同 上	同 上	同 上
道 路 橋 り よ う 維 持 補 修 事 業	309,800	同 上	同 上	同 上
道 路 橋 り よ う 整 備 事 業	54,600	同 上	同 上	同 上
田 端 西 地 区 ま ち づ くり 事 業	645,100	同 上	同 上	同 上
公共施設再編計画実施事業 （ 都 市 計 画 事 業 ）	263,300	同 上	同 上	同 上
消 防 団 活 動 充 実 事 業	12,400	同 上	同 上	同 上
消 防 体 制 充 実 事 業	44,300	同 上	同 上	同 上
公共施設再編計画実施事業 （ 保 健 体 育 ）	276,300	同 上	同 上	同 上
計	1,633,600			

令和5年度

寒川町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 町 税	8,733,700
2 地 方 譲 与 税	98,010
3 利 子 割 交 付 金	3,000
4 配 当 割 交 付 金	35,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	980,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000
9 地 方 特 例 交 付 金	50,001
10 地 方 交 付 税	1,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	84,072
13 使 用 料 及 び 手 数 料	70,846
14 国 庫 支 出 金	2,250,460
15 県 支 出 金	1,203,311
16 財 産 収 入	172,995
17 寄 附 金	51,100
18 繰 入 金	746,415
19 繰 越 金	280,000
20 諸 収 入	810,490
21 町 債	1,633,600
歳 入 合 計	17,325,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
8,383,400	350,300	50.41
98,010	0	0.57
3,000	0	0.02
30,000	5,000	0.20
25,000	0	0.14
70,000	0	0.40
950,000	30,000	5.66
20,000	0	0.11
60,001	△10,000	0.29
1,000	0	0.01
6,000	0	0.03
84,542	△470	0.48
74,448	△3,602	0.41
1,889,930	360,530	12.99
1,172,251	31,060	6.95
183,614	△10,619	1.00
51,790	△690	0.29
401,489	344,926	4.31
280,000	0	1.62
619,025	191,465	4.68
582,500	1,051,100	9.43
14,986,000	2,339,000	100.00

歳 出

款			本年度予算額	前年度予算額
1	議 会 費		211,280	211,738
2	総 務 費		1,905,071	1,861,851
3	民 生 費		6,152,189	5,835,615
4	衛 生 費		1,702,686	1,545,579
5	労 働 費		27,433	27,386
6	農 林 水 産 業 費		105,247	94,528
7	商 工 費		179,536	174,515
8	土 木 費		2,564,457	1,782,374
9	消 防 費		801,305	721,255
10	教 育 費		2,581,543	1,591,617
11	公 債 費		1,044,253	1,089,542
12	予 備 費		50,000	50,000
歳 出 合 計			17,325,000	14,986,000

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成百分比
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
△458			527	210,753	1.22
43,220	117,802	3,100	114,727	1,669,442	10.99
316,574	2,961,795	16,500	151,386	3,022,508	35.51
157,107	31,118	800	599,448	1,071,320	9.83
47			20,000	7,433	0.16
10,719	16,421	7,400	96	81,330	0.61
5,021			35,000	144,536	1.04
782,083	33,975	1,272,800	65,356	1,192,326	14.80
80,050	8,083	56,700	2,723	733,799	4.62
989,926	282,126	276,300	191,896	1,831,221	14.90
△45,289				1,044,253	6.03
0				50,000	0.29
2,339,000	3,451,320	1,633,600	1,181,159	11,058,921	100.00

歳 入

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	町税	8,733,700	8,383,400	350,300
1	町民税	3,185,000	2,928,700	256,300
	1 個人	2,604,700	2,528,400	76,300
	2 法人	580,300	400,300	180,000
2	固定資産税	4,528,800	4,455,900	72,900
	1 固定資産税	4,379,200	4,305,200	74,000
	2 国有資産等所在市町村交付金	149,600	150,700	△1,100
3	軽自動車税	120,900	103,500	17,400
	1 環境性能割	14,500	11,100	3,400
	2 種別割	106,400	92,400	14,000
4	町たばこ税	380,000	380,300	△300
	1 町たばこ税	380,000	380,300	△300
5	都市計画税	519,000	515,000	4,000
	1 都市計画税	519,000	515,000	4,000
2	地方譲与税	98,010	98,010	0
1	地方揮発油譲与税	23,000	23,000	0
	1 地方揮発油譲与税	23,000	23,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	2,582,000	均等割 所得割	82,000 2,500,000
2 滞納繰越分	22,700	滞納繰越分	22,700
1 現年課税分	580,000	均等割 法人税割	150,000 430,000
2 滞納繰越分	300	滞納繰越分	300
1 現年課税分	4,370,000	土地 家屋 償却資産	2,010,000 1,390,000 970,000
2 滞納繰越分	9,200	滞納繰越分	9,200
1 現年課税分	149,600	国有資産等所在市町村交付金	149,600
1 現年課税分	14,500	環境性能割	14,500
1 現年課税分	105,900	原動機付自転車 軽自動車 小型特殊自動車 二輪小型自動車	9,800 90,000 1,100 5,000
2 滞納繰越分	500	滞納繰越分	500
1 現年課税分	380,000	町たばこ税	380,000
1 現年課税分	518,000	土地 家屋	332,000 186,000
2 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分	1,000
1 地方揮発油譲与税	23,000	地方揮発油譲与税	23,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	自動車重量譲与税	70,000	70,000	0
	1 自動車重量譲与税	70,000	70,000	0
3	森林環境譲与税	5,010	5,010	0
	1 森林環境譲与税	5,010	5,010	0
3	利子割交付金	3,000	3,000	0
	1 利子割交付金	3,000	3,000	0
	1 利子割交付金	3,000	3,000	0
4	配当割交付金	35,000	30,000	5,000
	1 配当割交付金	35,000	30,000	5,000
	1 配当割交付金	35,000	30,000	5,000
5	株式等譲渡所得割交付金	25,000	25,000	0
	1 株式等譲渡所得割交付金	25,000	25,000	0
	1 株式等譲渡所得割交付金	25,000	25,000	0
6	法人事業税交付金	70,000	70,000	0
	1 法人事業税交付金	70,000	70,000	0
	1 法人事業税交付金	70,000	70,000	0
7	地方消費税交付金	980,000	950,000	30,000
	1 地方消費税交付金	980,000	950,000	30,000
	1 地方消費税交付金	980,000	950,000	30,000
8	環境性能割交付金	20,000	20,000	0
	1 環境性能割交付金	20,000	20,000	0
	1 環境性能割交付金	20,000	20,000	0
9	地方特例交付金	50,001	60,001	△10,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 自動車重量譲与税	70,000	自動車重量譲与税 70,000
1 森林環境譲与税	5,010	森林環境譲与税 5,010

1 利子割交付金	3,000	利子割交付金 3,000
----------	-------	--------------

1 配当割交付金	35,000	配当割交付金 35,000
----------	--------	---------------

1 株式等譲渡所得割交付金	25,000	株式等譲渡所得割交付金 25,000
---------------	--------	--------------------

1 法人事業税交付金	70,000	法人事業税交付金 70,000
------------	--------	-----------------

1 地方消費税交付金	980,000	地方消費税交付金 980,000
------------	---------	------------------

1 環境性能割交付金	20,000	環境性能割交付金 20,000
------------	--------	-----------------

--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	地方特例交付金	50,000	60,000	△10,000
	1 地方特例交付金	50,000	60,000	△10,000
2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1	0
	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1	0

10	地方交付税	1,000	1,000	0
	1 地方交付税	1,000	1,000	0
	1 地方交付税	1,000	1,000	0

11	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0

12	分担金及び負担金	84,072	84,542	△470
	1 負担金	84,072	84,542	△470
	1 民生費負担金	82,649	82,101	548
	2 土木費負担金	1,423	2,441	△1,018

13	使用料及び手数料	70,846	74,448	△3,602
	1 使用料	43,782	45,817	△2,035
	1 総務使用料	83	115	△32
	2 民生使用料	8	52	△44
	3 衛生使用料	202	268	△66

節		説明	
区分	金額		
1 地方特例交付金	50,000	地方特例交付金	50,000
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1

1 地方交付税	1,000	地方交付税	1,000
---------	-------	-------	-------

1 交通安全対策特別交付金	6,000	交通安全対策特別交付金	6,000
---------------	-------	-------------	-------

1 老人福祉費負担金	5,620	老人保護措置費負担金	5,620
2 児童福祉費負担金	76,229	子どものための教育・保育給付費利用者負担金	76,229
3 滞納繰越分	800	滞納繰越分	800
1 道路橋りょう費負担金	1,423	道路掘さく復旧費負担金 路面復旧費負担金	1,422 1

1 総務管理使用料	83	行政財産使用料	83
1 老人福祉使用料	8	行政財産使用料	8
1 保健衛生使用料	1	行政財産使用料	1
2 清掃使用料	201	行政財産使用料	201

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 土木使用料	38,145	38,452	△307
	5 消防使用料	16	22	△6
	6 教育使用料	5,328	6,908	△1,580
2	手数料	22,589	24,206	△1,617
	1 総務手数料	20,128	21,733	△1,605
	2 衛生手数料	1,843	1,898	△55
	3 農林水産手数料	96	107	△11
	4 土木手数料	522	468	54

節		説 明	
区 分	金 額		
1 道路橋りょう使用料	32,124	道路占用料	32,124
2 河川使用料	3,208	水路使用料	3,208
3 都市計画使用料	2,811	都市公園施設設置管理使用料	7
		都市公園使用料	2,526
		公園占用料	235
		行政財産使用料	43
4 土地区画整理使用料	2	行政財産使用料	2
1 消防使用料	16	行政財産使用料	16
1 小学校使用料	2,477	行政財産使用料	2,477
2 中学校使用料	1,428	行政財産使用料	1,428
3 社会教育使用料	52	行政財産使用料	52
4 保健体育使用料	1,371	行政財産使用料	39
		学校体育施設等開放使用料	1,332
1 総務管理手数料	2,349	鳥獣飼養許可証交付手数料等	3
		犬の登録等手数料	1,364
		自動車臨時運行許可手数料	540
		住宅用家屋証明手数料	442
2 徴税手数料	1,950	税務証明手数料等	1,950
3 戸籍住民基本台帳手数料	15,829	戸籍証明手数料	2,583
		除籍証明手数料	1,680
		戸籍関係証明手数料	67
		住民票証明手数料	5,364
		印鑑証明手数料	2,835
		諸証明手数料	330
		コンビニ交付住民票証明手数料	1,560
		コンビニ交付印鑑証明手数料	1,410
1 清掃手数料	1,833	し尿処理手数料	1,663
		廃棄物処理業許可申請手数料	170
2 滞納繰越分	10	滞納繰越分	10
1 農業手数料	96	農業委員会証明手数料	15
		農業者年金事務手数料	78
		諸証明手数料	3
1 道路橋りょう手数料	521	諸証明手数料	521

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	証紙収入	4,475	4,425	50
1	証紙収入	4,475	4,425	50

14	国庫支出金	2,250,460	1,889,930	360,530
1	国庫負担金	1,783,395	1,664,183	119,212
	1 民生費国庫負担金	1,782,895	1,663,683	119,212
	2 衛生費国庫負担金	500	500	0
2	国庫補助金	456,690	215,532	241,158
	1 総務費国庫補助金	21,981	41,018	△19,037
	2 民生費国庫補助金	115,200	139,026	△23,826
	3 衛生費国庫補助金	4,995	3,462	1,533
	4 土木費国庫補助金	32,825	29,755	3,070

節		説明	
区分	金額		
2 都市計画手数料	1	諸証明手数料	1
1 証紙収入	4,475	じん芥（臨時ごみ）処理手数料	4,475

1 障害福祉費負担金	496,525	障害者自立支援給付等国庫負担金 障害者医療費国庫負担金	455,914 40,611
2 老人福祉費負担金	18,534	低所得者保険料軽減負担金	18,534
3 児童福祉費負担金	685,830	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 障害児施設措置費給付費等国庫負担金 子育てのための施設等利用給付費国庫負担金	520,390 102,689 62,751
4 児童手当負担金	544,520	児童手当負担金	544,520
5 保険基盤安定負担金	37,486	保険基盤安定負担金（保険料軽減分） 保険基盤安定負担金（保険者支援分）	1,296 36,190
1 保健衛生費負担金	500	未熟児養育医療費等国庫負担金	500
1 戸籍住民基本台帳費補助金	6,981	個人番号カード交付事務費補助金 マイナポイント事業費補助金	6,901 80
2 総務管理費補助金	15,000	デジタル基盤改革支援補助金（標準化・共通化に係る事業）	15,000
1 障害福祉費補助金	23,204	地域生活支援事業費補助金	23,204
2 児童福祉費補助金	91,996	子ども・子育て支援交付金 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 保育所等整備交付金 保育対策総合支援事業費補助金 地域子供の未来応援交付金 出産・子育て応援交付金	47,160 3,187 5,031 11,048 937 24,633
1 保健衛生費補助金	4,995	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 母子保健衛生費国庫補助金 感染症予防事業費等国庫補助金	955 3,006 1,034
1 道路橋りょう費補助金	27,961	社会資本整備総合交付金	27,961
2 都市計画費補助金	4,864	社会資本整備総合交付金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,400 2,464

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 教育費国庫補助金	281,689	2,271	279,418
3	委託金	10,375	10,215	160
	1 総務費委託金	353	382	△29
	2 民生費委託金	10,022	9,833	189

15	県支出金	1,203,311	1,172,251	31,060
	1 県負担金	885,549	831,989	53,560
	1 民生費県負担金	882,848	828,983	53,865
	2 衛生費県負担金	250	250	0
	3 市町村移譲事務交付金	2,451	2,756	△305
	2 県補助金	231,771	236,604	△4,833
	1 総務費県補助金	17,709	49,286	△31,577

節		説明	
区分	金額		
1 小学校費補助金	624	要保護児童就学援助費補助金 特別支援教育就学奨励費補助金	59 565
2 中学校費補助金	641	要保護生徒就学援助費補助金 特別支援教育就学奨励費補助金	300 341
3 社会教育費補助金	1,312	埋蔵文化財補助金	1,312
4 保健体育費補助金	279,112	学校施設環境改善交付金	279,112
1 戸籍住民基本台帳費委託金	353	中長期在留者住居地届出等事務委託金	353
1 社会福祉費委託金	9,861	国民年金協力・連携事務費委託金 国民年金特別障害給付事務費委託金 国民年金事務費委託金	2,005 7 7,849
2 児童福祉費委託金	161	特別児童扶養手当事務取扱委託金	161

1 社会福祉費負担金	4,930	民生委員児童委員活動費等負担金	4,930
2 障害福祉費負担金	248,262	障害者自立支援給付費等県費負担金	248,262
3 老人福祉費負担金	88,107	後期高齢者医療基盤安定制度負担金 低所得者保険料軽減負担金	78,840 9,267
4 児童福祉費負担金	303,303	子どものための教育・保育給付費県費負担金 障害児通所給付費負担金 子育てのための施設等利用給付費県費負担金	220,584 51,344 31,375
5 児童手当負担金	119,540	児童手当負担金	119,540
6 保険基盤安定負担金	118,706	保険基盤安定負担金（保険料軽減分） 保険基盤安定負担金（保険者支援分）	100,611 18,095
1 保健衛生費負担金	250	母子保健衛生費等県負担金	250
1 市町村移譲事務交付金	2,451	市町村移譲事務交付金	2,451
1 総務管理費補助金	17,709	地盤沈下調査補助金 消費者行政事業費補助金 県大気汚染常時監視測定網交付金 市町村事業推進交付金	581 16 443 579

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 民生費県補助金	172,681	165,827	6,854
	3 衛生費県補助金	6,046	6,338	△292
	4 農林水産業費県補助金	15,601	5,900	9,701
	5 土木費県補助金	50	50	0
	6 教育費県補助金	437	402	35
	7 市町村自治基盤強化総合補助金	18,351	7,860	10,491
	8 交付金	896	941	△45
3	委託金	85,991	103,658	△17,667
	1 総務費委託金	85,991	103,658	△17,667

節		説 明	
区 分	金 額		
		神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金	16,073
		自殺対策強化交付金事業費補助金	17
1 社会福祉費補助金	12,272	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	12,272
2 障害福祉費補助金	62,257	在宅障害者福祉対策推進事業補助金	1,157
		重度障害者医療費給付補助事業補助金	42,135
		地域生活支援事業費補助金	11,602
		市町村障害者福祉事業推進補助金	7,363
3 老人福祉費補助金	434	在宅福祉事業費補助金	434
4 児童福祉費補助金	97,718	小児医療費助成事業補助金	24,307
		安心こども交付金事業費補助金	33
		放課後子ども教室推進事業費補助金	1,672
		子ども・子育て支援交付金事業費補助金	38,240
		子どものための教育・保育給付費（施設型給付費等）補助金	24,096
		代替保育士雇用経費補助事業費補助金	773
		保育緊急対策事業費補助金	2,614
		出産・子育て応援交付金	5,983
1 保健衛生費補助金	6,046	市町村健康事業費補助金	1,305
		骨髄ドナー支援事業費補助金	105
		予防接種健康被害救済費補助金	4,451
		風しん予防接種事業補助金	136
		骨髄移植後等の予防接種再接種事業費補助金	49
1 農業費補助金	15,601	国有農地等管理处分事業事務取扱交付金	62
		農地利用最適化交付金	39
		農業人材力強化総合支援事業補助金	1,500
		農業用施設防災対策事業補助金	14,000
1 都市計画費補助金	50	沿道建築物耐震化支援事業費補助金	50
1 社会教育費補助金	437	埋蔵文化財具補助金	437
1 市町村自治基盤強化総合補助金	18,351	市町村自治基盤強化総合補助金	18,351
1 社会福祉費交付金	76	遺族等援護事務交付金	76
2 農業費交付金	820	農業委員会交付金	820
1 総務管理費委託金	146	自衛官募集事務委託金	1
		人権啓発活動委託金	145
2 徴税費委託金	70,500	県民税徴収事務委託金	70,500
3 戸籍住民基本台帳費委託金	45	人口動態調査事務委託金	45

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

16		財産収入	172,995	183,614	△10,619
	1	財産運用収入	2,762	2,456	306
		1 利子及び配当金	652	846	△194
		2 施設命名権収入	1,800	1,300	500
		3 財産貸付収入	310	310	0
	2	財産売払収入	170,233	181,158	△10,925
		1 物品売払収入	170,232	132,557	37,675
		2 不動産売払収入	1	48,601	△48,600

17		寄附金	51,100	51,790	△690
	1	寄附金	51,100	51,790	△690
		1 総務寄附金	51,100	51,790	△690

18		繰入金	746,415	401,489	344,926
----	--	-----	---------	---------	---------

節		説明	
区分	金額		
4 選挙費委託金	13,459	在外選挙特別経費委託金 県議会議員知事選挙執行経費委託金	4 13,455
5 統計調査費委託金	1,841	統計調査費委託金 基幹統計調査費委託金	67 1,774

1 利子及び配当金	652	財政調整基金利子 公共施設整備基金利子 減債基金利子 まちづくり基金利子 土地開発基金利子 義務教育施設整備事業基金利子 奨学金基金利子 都市計画事業基金利子 緑化基金利子 国際交流基金利子 社会福祉基金利子 東海道新幹線新駅整備基金利子 都市基盤整備事業基金利子 株式配当金	60 1 2 30 7 1 2 1 3 3 1 40 1 500
1 施設命名権収入	1,800	施設等命名権収入	1,800
1 土地建物貸付収入	310	土地賃貸料	310
1 物品売払収入	170,232	町史刊行物売払収入 指定収集袋売払収入 環境課扱分資源物売払収入 地図売払収入 文化財刊行物売払収入 生ごみ処理器売払収入 教育史刊行物売払収入 リサイクルセンター資源物売払収入 公有財産売払収入	188 33,854 5,340 30 4 30 3 130,776 7
1 不動産売払収入	1	1 土地売払収入	1

1 総務管理寄附金	51,100	まちづくり寄附金	51,100
-----------	--------	----------	--------

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	基金繰入金	746,415	401,489	344,926
	1 財政調整基金繰入金	731,271	376,000	355,271
	2 まちづくり基金繰入金	15,144	24,706	△9,562
	緑化基金繰入金	0	783	△783

19	繰越金	280,000	280,000	0
	1 繰越金	280,000	280,000	0
	1 繰越金	280,000	280,000	0

20	諸収入	810,490	619,025	191,465
	1 延滞金加算金及び過料	4,000	4,000	0
	1 延滞金	4,000	4,000	0
	2 町預金利子	3	3	0
	1 町預金利子	3	3	0
	3 貸付金元利収入	55,000	55,000	0
	1 勤労者福利資金貸付金元利収入	20,000	20,000	0
	2 中小企業融資資金貸付金元利収入	35,000	35,000	0
	4 雑入	751,487	560,022	191,465
	1 雑入	751,487	560,022	191,465

節		説 明	
区 分	金 額		
1 財政調整基金繰入金	731,271	財政調整基金繰入金	731,271
1 まちづくり基金繰入金	15,144	まちづくり基金繰入金	15,144
		廃目整理	

1 前年度繰越金	280,000	前年度繰越金	280,000
----------	---------	--------	---------

1 延滞金	4,000	町税滞納延滞金	4,000
1 預金利子	3	預金利子	3
1 勤労者福利資金貸付金元利収入	20,000	元金収入	20,000
1 中小企業融資資金貸付金元利収入	35,000	元金収入	35,000
1 議会費雑入	160	広告掲載料	160
2 総務費雑入	5,942	講座等資料代	15
		その他	16
		広報掲載料	160
		市町村振興協会研修事業助成金	79
		広告掲載料	2,020
		広域戸籍証明納入金	33
		放置自転車等保管料	24
		撤去自転車売却収入	10
		消費生活相談事業に係る負担金	39
		司法書士相談事業に係る負担金	4
		下水道事業事務費負担金	3,542
3 民生費雑入	69,537	重度障害者等医療費助成金高額療養費等返戻金	10,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較

21	町債	1,633,600	582,500	1,051,100
	1 町債	1,633,600	582,500	1,051,100
	1 総務債	3,100	0	3,100
	2 民生債	16,500	0	16,500
	3 衛生債	800	0	800
	4 農林水産業債	7,400	0	7,400
	5 土木債	1,272,800	568,600	704,200
	6 消防債	56,700	13,900	42,800

節		説明	
区分	金額		
		ひとり親家庭等医療費助成金高額療養費返戻金	1
		小児医療費助成金高額療養費返戻金	1
		児童発達支援給付費等負担金	21,084
		児童クラブ水道料	1
		広域連合後期高齢者保健事業補助金	1,000
		広域連合高齢者健康診査事業費補助金	26,370
		広域連合委託金	10,780
		地域活動支援センター負担金	300
4 衛生費雑入	422,515	美化センター管理費に係る負担金	130,593
		再商品化合理化拠出金等配分金	30,246
		広域リサイクルセンター管理運営経費負担金	260,186
		広告掲載料	1,490
5 土木費雑入	20,805	一之宮公園自動販売機電気使用料	151
		スポーツ振興くじ助成金	20,000
		寒川駅土地区画整理事業清算金	654
6 消防費雑入	2,723	消防団員退職報償金	2,723
7 教育費雑入	184,521	学校給食費	184,521
8 雑入	45,284	自動販売機等電気使用料	232
		市町村振興協会市町村交付金	12,437
		その他	1,267
		町民センター分電気使用料	5,110
		町民センター分上下水道使用料	293
		町民センター分空調及び清掃他管理委託負担金	25,630
		町民センター分管理委託時間外負担金	298
		広告付き案内地区板等電気使用料	17

1 総務管理債	3,100	防災行政用無線維持管理事業債	3,100
1 社会福祉債	16,500	公共施設再編計画実施事業債	16,500
1 清掃債	800	ごみ・資源物収集処理事業債	800
1 農業債	7,400	農業生産基盤の整備事業債	7,400
1 道路橋りょう事業債	364,400	道路橋りょう維持補修事業債	309,800
		道路橋りょう整備事業債	54,600
2 都市計画事業債	908,400	田端西地区まちづくり事業債	645,100
		公共施設再編計画実施事業債	263,300
1 消防債	56,700	消防団活動充実事業債	12,400
		消防体制充実事業債	44,300

	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	7 教育債	276,300	0	276,300

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保健体育債	276,300	公共施設再編計画実施事業債	276,300

歲 出

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	議会費	211,280	211,738	△458			527	210,753
1	議会費	211,280	211,738	△458			527	210,753
1	1 議会費	211,280	211,738	△458			527	210,753

2	総務費	1,905,071	1,861,851	43,220	117,802	3,100	114,727	1,669,442
1	総務管理費	1,461,410	1,386,029	75,381	23,368	3,100	95,933	1,339,009
1	1 一般管理費	809,164	839,986	△30,822			235	808,929

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報 酬	81,168	職員給与費 一般職5人	51,580
2 給 料	22,698	議員報酬及び手当	136,479
3 職員手当等	53,222	議会運営経費	13,009
		議会公開事業費	10,212
4 共 済 費	30,971		
7 報 償 費	34		
8 旅 費	2,712		
9 交 際 費	600		
10 需 用 費	4,555		
11 役 務 費	250		
12 委 託 料	7,504		
13 使用料及び 賃借料	1,724		
18 負担金、補助 及び交付金	5,842		

1 報 酬	15	職員給与費 特別職2人 一般職89人	804,010
2 給 料	349,195	秘書事務経費	2,323
		表彰関係経費	263
3 職員手当等	265,910	一般管理経費	2,568
4 共 済 費	188,905		
7 報 償 費	618		
8 旅 費	9		
9 交 際 費	1,165		
10 需 用 費	463		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 人事管理費	55,040	45,534	9,506			79	54,961
3 文書管理費	22,012	20,299	1,713			270	21,742
4 財政管理費	53,713	53,631	82			51,200	2,513

節		金額	説明	
区分				
11	役務費	1,036		
13	使用料及び賃借料	973		
18	負担金、補助及び交付金	825		
19	扶助費	50		
1	報酬	26,336	人事管理経費	41,550
			職員力向上事業費	4,596
3	職員手当等	4,765	職員健康管理経費	4,786
			職員福利厚生経費	2,208
4	共済費	6,024	職員研修経費	1,900
5	災害補償費	46		
7	報償費	20		
8	旅費	1,143		
10	需用費	478		
11	役務費	1,598		
12	委託料	12,918		
18	負担金、補助及び交付金	1,712		
1	報酬	140	文書事務経費	9,912
			印刷事務経費	11,951
8	旅費	9	9 情報公開事務経費	149
10	需用費	3,390		
11	役務費	3,475		
12	委託料	4,861		
13	使用料及び賃借料	10,137		
8	旅費	17	17 財政事務経費	2,292
			ふるさと納税推進事業費	25,210
10	需用費	76	76 財政調整基金積立金	60
			公共施設整備基金積立金	1
11	役務費	5,609	減債基金積立金	2
			まちづくり基金積立金	26,141
12	委託料	21,537	土地開発基金繰出金	7

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 会計管理費	11,214	10,734	480			9	11,205
6 財産管理費	140,563	116,287	24,276	443		34,379	105,741
7 企画費	89,398	57,528	31,870			1,515	87,883

節		金額	説明	
区分				
13	使用料及び 賃借料	263		
24	積立金	26,204		
27	繰出金	7		
8	旅費	6	会計管理事務経費	11,214
10	需用費	559		
11	役員費	3,578		
12	委託料	1,131		
18	負担金、補助 及び交付金	5,940		
1	報酬	70	資産経営事務経費	5,659
			庁舎等維持管理経費	122,269
7	報償費	120	庁用自動車管理経費	11,805
			建築営繕事務経費	706
8	旅費	20	公共施設再編計画進行管理経費	124
10	需用費	44,778		
11	役員費	7,944		
12	委託料	68,536		
13	使用料及び 賃借料	13,825		
15	原材料費	27		
17	備品購入費	5,000		
18	負担金、補助 及び交付金	94		
26	公課費	149		
1	報酬	248	企画行革事務経費	380
			広域行政推進事業費	42
7	報償費	674	マーケティング推進事業費	1,492
			デジタル推進事業費	87,484
8	旅費	121		
10	需用費	432		
11	役員費	7,533		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 広報情報費	48,693	43,417	5,276	1		4,282	44,410
9 電子計算機費	77,955	62,994	14,961	15,000		89	62,866
10 地域活動推進費	17,997	17,965	32			363	17,634

節		金額	説明	
区分				
12 委託料		46,482		
13 使用料及び賃借料		32,053		
18 負担金、補助及び交付金		1,855		
7 報償費		4,670	広報プロモーション活動事業費	45,321
8 旅費		10	町の花すいせん制定50周年記念事業費	3,372
10 需用費		4,011		
11 役務費		4,643		
12 委託料		35,026		
13 使用料及び賃借料		318		
18 負担金、補助及び交付金		15		
1 報酬		2,261	コンピュータ利用事業費	77,955
3 職員手当等		430		
4 共済費		450		
8 旅費		63		
10 需用費		933		
12 委託料		21,372		
13 使用料及び賃借料		39,063		
18 負担金、補助及び交付金		13,383		
1 報酬		437	自治会活動支援事業費	13,838
			協働推進事業費	3,150
7 報償費		235	広聴活動事業費	17
			男女共同参画推進事業費	262
8 旅費		48	平和推進事業費	45
			国際交流基金積立金	3
10 需用費		79	生涯学習振興事業費	331
			地域間交流促進事業費	306
11 役務費		1,663	外国籍町民支援事業費	45

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11 安全対策費	101,489	96,044	5,445	6,890	3,100	828	90,671
12 環境保全対策費	19,592	8,036	11,556	856		2,232	16,504

節		金額	説明
区分			
12 委託料	3,754		
13 使用料及び賃借料	3,055		
18 負担金、補助及び交付金	8,723		
24 積立金	3		
1 報酬	7,369	防災対策事務経費	4,298
		防災対策事業費	8,621
4 共济費	1,260	防災行政用無線維持管理経費	11,545
		自主防災活動事業費	1,800
7 報償費	3,020	自転車駐車場維持管理等経費	32,129
		交通安全活動事業費	6,200
8 旅費	523	放置自転車対策事業費	2,581
		防犯対策推進事業費	34,266
10 需用費	15,987	安全対策事務経費	49
11 役務費	1,174		
12 委託料	13,653		
13 使用料及び賃借料	16,058		
14 工事請負費	9,515		
15 原材料費	36		
17 備品購入費	982		
18 負担金、補助及び交付金	31,912		
1 報酬	494	自然共生推進事業費	393
		公害防止対策事業費	10,926
7 報償費	23	有害鳥獣等対策事業費	1,311
		環境衛生事務経費	378
8 旅費	40	地球温暖化防止対策推進事業費	2,512
		動物対策事業費	2,229
10 需用費	479	地域美化活動推進事業費	1,843
11 役務費	280		
12 委託料	13,999		
13 使用料及び賃借料	329		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
13 町民相談費	1,729	1,766	△37	162		4	1,563
14 消費生活対策費	1,925	1,692	233	16		39	1,870
15 契約検査費	2,548	3,212	△664			190	2,358
16 文書館費	8,378	6,904	1,474			219	8,159

節		金額	説明	
区分				
18 負担金、補助及び交付金		3,948		
7 報 償 費		99	町民相談事業費 人権啓発事業費	1,361 368
8 旅 費		76		
10 需 用 費		168		
12 委 託 料		1,009		
18 負担金、補助及び交付金		277		
19 扶 助 費		100		
7 報 償 費		1,058	消費生活相談事業費	1,925
8 旅 費		19		
10 需 用 費		5		
11 役 務 費		30		
18 負担金、補助及び交付金		813		
7 報 償 費		4	契約検査事務経費	2,548
8 旅 費		10		
10 需 用 費		7		
13 使用料及び賃借料		9		
18 負担金、補助及び交付金		2,518		
1 報 酬		4,328	文書館管理経費 文書館資料保存活用事業費	6,415 1,963
3 職員手当等		846		
4 共 済 費		890		
7 報 償 費		20		
8 旅 費		255		
10 需 用 費		459		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	徴 税 費	238,588	247,497	△8,909	70,500		1,950	166,138
	1 税 務 総 務 費	158,729	160,130	△1,401	70,500		1,950	86,279
	2 賦 課 徴 収 費	79,859	87,367	△7,508				79,859
3	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	129,899	153,393	△23,494	8,634		16,844	104,421
	1 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	129,899	153,393	△23,494	8,634		16,844	104,421

節		金額	説明	
区分				
11	役務費	141		
12	委託料	526		
13	使用料及び 賃借料	872		
18	負担金、補助 及び交付金	41		
2	給料	71,862	職員給与費 一般職20人	158,729
3	職員手当等	53,801		
4	共済費	33,066		
8	旅費	46	賦課徴収事務経費	79,859
10	需用費	4,069		
11	役務費	12,001		
12	委託料	38,659		
13	使用料及び 賃借料	11,048		
18	負担金、補助 及び交付金	3,636		
22	償還金、利子 及び割引料	10,400		
1	報酬	4,139	職員給与費 一般職12人	84,742
			戸籍住民基本台帳経費	45,157
2	給料	41,802		
3	職員手当等	26,587		
4	共済費	17,175		
8	旅費	94		
10	需用費	684		
11	役務費	2,293		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	選挙費	53,914	50,527	3,387	13,459		40,455
	1 選挙管理委員会費	21,638	18,255	3,383	4		21,634
	2 選挙啓発費	57	57	0			57
	3 県議会議員 知事選挙費	13,455	9,915	3,540	13,455		

節		金額	説明			
区分						
12 委託料		33,356				
13 使用料及び賃借料		169				
18 負担金、補助及び交付金		3,600				
1 報酬		1,094	職員給与費 一般職2人 事務局経費	20,438 1,200		
2 給料		9,381				
3 職員手当等		6,579				
4 共済費		4,478				
7 報償費		6				
8 旅費		7				
9 交際費		5				
10 需用費		64				
11 役務費		4				
18 負担金、補助及び交付金		20				
8 旅費		7			選挙常時啓発事業費	57
18 負担金、補助及び交付金		50				
1 報酬		1,304	県議会議員知事選挙経費	13,455		
3 職員手当等		5,449				
4 共済費		30				
7 報償費		84				
8 旅費		8				
10 需用費		880				
11 役務費		210				
12 委託料		3,695				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 町長選挙費	18,764	0	18,764				18,764
参議院議員 選挙費	0	22,300	△22,300				
5 統計調査費	1,841	772	1,069	1,841			
1 統計調査総 務費	67	67	0	67			
2 基幹統計費	1,774	705	1,069	1,774			
6 監査委員費	19,419	23,633	△4,214				19,419
1 監査委員費	19,419	23,633	△4,214				19,419

節		金額	説明
区分			
13 使用材料及 賃借料		1,795	
1 報酬		1,197	町長選挙経費 18,764
3 職員手当等		4,030	
4 共济費		60	
7 報償費		104	
8 旅費		11	
10 需用費		3,196	
11 役務費		2,290	
12 委託料		3,622	
13 使用材料及 賃借料		1,620	
18 負担金、補助 及び交付金		2,634	
			廃目整理
8 旅費		14	統計調査事務経費 67
10 需用費		47	
11 役務費		6	
1 報酬		1,352	基幹統計調査事務経費 1,774
3 職員手当等		163	
7 報償費		5	
8 旅費		118	
10 需用費		51	
11 役務費		85	
1 報酬		2,764	職員給与費 一般職2人 16,506

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		

3	民生費	6,152,189	5,835,615	316,574	2,961,795	16,500	151,386	3,022,508
	1 社会福祉費	3,232,735	3,028,857	203,878	1,115,402	16,500	54,071	2,046,762
	1 社会福祉総務費	564,828	571,916	△7,088	165,915		10,231	388,682
	2 障害福祉費	1,249,267	1,139,060	110,207	825,531		10,300	413,436

節		金額	説明	
区分				
2 給料	7,605	監査委員事務運営経費		2,913
3 職員手当等	5,369			
4 共済費	3,532			
8 旅費	53			
9 交際費	5			
10 需用費	48			
18 負担金、補助及び交付金	43			

1 報酬	8,728	職員給与費 一般職18人 社会福祉事務経費 民生委員児童委員活動事業費 社会福祉協議会補助事業費 避難行動要支援者支援事業費 戦没者遺族等援護事業費 福祉活動センター維持管理経費 保護司会活動支援事業費 社会福祉基金積立金 国民健康保険事業特別会計繰出金		153,191 45 13,621 40,822 321 555 5,084 85 1 351,103			
2 給料	67,145						
3 職員手当等	53,614						
4 共済費	32,432						
7 報償費	32						
8 旅費	13						
10 需用費	24						
11 役務費	95						
12 委託料	5,050						
13 使用料及び賃借料	258						
18 負担金、補助及び交付金	46,203						
19 扶助費	130						
24 積立金	1						
27 繰出金	351,103						
1 報酬	3,651				障害福祉事務経費		2,614

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 老人福祉費	1,386,336	1,286,046	100,290	114,095	16,500	33,540	1,222,201
4 国民年金費	32,304	31,835	469	9,861			22,443

節		金額	説明	
区分				
3 職員手当等	503	障害者自立支援給付事業費	945,325	
		補装具交付等事業費	11,091	
4 共 済 費	530	療養介護医療費助成事業費	6,897	
		障害者虐待防止対策支援事業費	400	
7 報 償 費	1,541	更生・育成医療費助成事業費	74,424	
		相談支援事業費	51,928	
8 旅 費	111	コミュニケーション支援事業費	1,658	
		日常生活用具給付等事業費	10,481	
10 需 用 費	134	地域活動支援センター機能強化事業費	9,615	
		就業・就労支援事業費	4,770	
11 役 務 費	4,056	社会参加支援事業費	1,504	
		在宅障がい者福祉サービス充実事業費	2,144	
12 委 託 料	61,752	地域生活支援拠点充実事業費	956	
		重度障害者等医療費助成事業費	122,747	
13 使用料及び 賃借料	595	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費	678	
		寒川町障がい者福祉計画推進事業費	2,035	
18 負担金、補助 及び交付金	4,940			
19 扶 助 費	1,171,454			
7 報 償 費	107	高齢者社会活動推進事業費	15,115	
		敬老事業費	1,843	
8 旅 費	44	高齢者生きがいづくり等支援事業費	4,258	
		旧措置者等利用者負担額軽減事業費	3	
10 需 用 費	676	ふれあいセンター運営経費	10,720	
		高齢者在宅福祉サービス事業費	5,684	
11 役 務 費	1,934	湘南広域社会福祉協会負担事業費	1,400	
		老人保護措置事業費	21,441	
12 委 託 料	49,831	老人福祉事務経費	29	
		高齢者保健福祉計画推進事業費	2,948	
14 工事請負費	24,244	公共施設再編計画実施事業費	24,244	
		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	33,149	
18 負担金、補助 及び交付金	20,774	介護保険事業特別会計繰出金	664,308	
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金	601,194	
19 扶 助 費	23,224			
27 繰 出 金	1,265,502			
1 報 酬	1,084	職員給与費 一般職3人	30,119	
		年金事務経費	860	
2 給 料	13,595	国民年金推進事業費	1,325	
3 職員手当等	10,283			
4 共 済 費	6,457			
8 旅 費	32			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 児童福祉費	2,919,454	2,806,758	112,696	1,846,393		97,315	975,746
1 児童福祉総務費	645,463	522,428	123,035	239,340		21,086	385,037
2 児童措置費	785,918	796,887	△10,969	664,060			121,858
3 保育所費	1,396,647	1,396,236	411	896,959		76,229	423,459

節		金額	説明	
区分				
10	需用費	196		
11	役務費	5		
13	使用料及び 賃借料	652		
1	報酬	17,658	職員給与費 一般職18人	147,317
2	給料	66,047	子育て支援事業費	46,471
3	職員手当等	52,883	小児医療費助成事業費 ひとり親家庭等医療費助成事業費	157,467 26,708
4	共済費	32,560	子ども・子育て支援事業計画策定事業費 地域子育て環境づくり支援事業費	4,004 1,500
8	旅費	851	児童福祉施設維持管理経費 児童発達支援事業費	107 14,739
10	需用費	4,323	特定不妊治療費等助成事業費 児童福祉事務経費	2,200 158
11	役務費	7,010	出産・子育て応援事業費 児童福祉給付事業費	35,484 205,696
12	委託料	37,566	新型コロナウイルス感染症対策事業費	3,612
13	使用料及び 賃借料	4,765		
17	備品購入費	80		
18	負担金、補助 及び交付金	39,342		
19	扶助費	382,378		
1	報酬	1,084	児童手当等事務経費	2,318
3	職員手当等	216	児童手当支給事業費	783,600
8	旅費	8		
10	需用費	159		
11	役務費	851		
19	扶助費	783,600		
1	報酬	3,999	保育環境充実事業費	1,390,774
3	職員手当等	567	保育等事務経費 幼児教育の無償化推進事務経費	3,207 2,666

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 青少年育成費	91,426	91,207	219	46,034			45,392

4	衛生費	1,702,686	1,545,579	157,107	31,118	800	599,448	1,071,320
	1 保健衛生費	483,465	423,156	60,309	21,042		300	462,123
	1 保健衛生総務費	300,402	248,629	51,773	15,372			285,030

節		金額	説明
区分			
4 共 済 費		350	
8 旅 費		21	
10 需 用 費		100	
11 役 務 費		518	
12 委 託 料		705,336	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		685,756	
1 報 酬	120		青少年健全育成事業費 1,765
			ふれあい塾運営事業費 2,578
7 報 償 費	3,292		青少年広場維持管理経費 17,719
			ちびっ子広場維持管理経費 352
8 旅 費	6		児童クラブ運営事業費 69,012
10 需 用 費		99	
11 役 務 費		133	
12 委 託 料		72,080	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		15,542	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		154	

1 報 酬	5,683		職員給与費 一般職22人 174,262
			母子保健事業費 44,472
2 給 料	77,653		う蝕予防対策事業費 1,366
			子育て世代包括支援センター事業費 1,477
3 職 員 手 当 等	61,237		保健衛生事務経費 4,032
			健康づくり事業費 74,793
4 共 済 費		36,310	
7 報 償 費		163	
8 旅 費		228	
10 需 用 費		2,467	
11 役 務 費		3,258	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 予防費	168,568	161,978	6,590	5,670		300	162,598
3 保健施設費	14,495	12,549	1,946				14,495
2 清掃費	1,219,221	1,122,423	96,798	10,076	800	599,148	609,197
1 清掃総務費	106,679	78,497	28,182			44,079	62,600

節		金額	説明	
区分				
12 委託料		103,855		
13 使用料及び賃借料		4,180		
17 備品購入費		1,952		
18 負担金、補助及び交付金		2,416		
19 扶助費		1,000		
1 報酬	453		母子予防接種事業費	108,841
			高齢者予防接種事業費	20,444
8 旅費	27		予防事務経費	680
			地域保健医療体制充実事業費	38,511
10 需用費	918		感染症予防対策事業費	92
11 役務費	719			
12 委託料		120,416		
18 負担金、補助及び交付金		39,859		
19 扶助費		6,176		
10 需用費	1		健康管理センター維持管理経費	14,495
11 役務費	99			
12 委託料		12,611		
13 使用料及び賃借料		1,784		
2 給料	46,993		職員給与費 一般職13人	98,891
			青少年広場公衆便所維持管理経費	1,160
3 職員手当等	31,361		清掃総務事務経費	6,628
4 共済費	20,537			
8 旅費	85			
10 需用費	336			
11 役務費	6			
12 委託料		7,309		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 じん芥処理 費	950,020	916,607	33,413	1,396	800	456,751	491,073	
3 し尿処理費	29,084	26,440	2,644			1,673	27,411	
4 美化センタ ー費	133,438	100,879	32,559	8,680		96,645	28,113	

5	労働費	27,433	27,386	47			20,000	7,433
	1 労働諸費	27,433	27,386	47			20,000	7,433
	1 労働諸費	27,433	27,386	47			20,000	7,433

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	52		
7 報 償 費	5,672	ごみ・資源物収集処理経費 482,927 ごみ減量化・資源化推進事業費 33,549 広域リサイクルセンター管理運営経費 433,544	
8 旅 費	19		
10 需 用 費	26,237		
11 役 務 費	724		
12 委 託 料	773,314		
13 使用料及び 賃借料	1,212		
15 原 材 料 費	3		
18 負担金、補助 及び交付金	142,839		
10 需 用 費	155		し尿処理事務経費 29,084
11 役 務 費	106		
12 委 託 料	28,823		
1 報 酬	30	し尿処理施設運営経費 69,616 公共施設再編計画実施事業費 63,822	
8 旅 費	7		
10 需 用 費	50,674		
11 役 務 費	526		
12 委 託 料	19,395		
13 使用料及び 賃借料	200		
14 工事請負費	61,922		
18 負担金、補助 及び交付金	684		

7 報 償 費	24	勤労者福祉事務経費 179

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		

6	農林水産業費	105,247	94,528	10,719	16,421	7,400	96	81,330
1	農業費	105,247	94,528	10,719	16,421	7,400	96	81,330
	1 農業委員会費	20,971	20,206	765	921		93	19,957
	2 農業総務費	38,533	37,792	741				38,533

節		金額	説明	
区分				
8 旅 費	13	27,254	勤労者福祉事業費	
11 役 務 費	48			
18 負担金、補助 及び交付金	7,348			
20 貸 付 金	20,000			

1 報 酬	3,516	職員給与費 一般職2人 農業委員会事務運営経費	16,712 4,259		
2 給 料	7,534				
3 職 員 手 当 等	5,654				
4 共 済 費	3,524				
7 報 償 費	10				
8 旅 費	44				
9 交 際 費	5				
10 需 用 費	67				
11 役 務 費	39				
12 委 託 料	443				
13 使用料及び 賃借料	129				
18 負担金、補助 及び交付金	6				
2 給 料	16,734			職員給与費 一般職4人 農業総務事務経費	38,374 159
3 職 員 手 当 等	13,496				
4 共 済 費	8,144				
8 旅 費	4				
18 負担金、補助 及び交付金	155				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 農業振興費	6,617	6,469	148	1,500			5,117
4 農地費	39,126	30,061	9,065	14,000	7,400	3	17,723

7	商工費	179,536	174,515	5,021			35,000	144,536
1	商工費	179,536	174,515	5,021			35,000	144,536
	1 商工総務費	80,818	79,033	1,785				80,818
	2 商工業振興費	75,632	73,379	2,253			35,000	40,632
	3 観光費	23,086	22,103	983				23,086

節		金額	説明	
区分				
7 報 償 費	217	農業振興事務管理経費 農業振興対策事業費		64 6,553
8 旅 費	8			
10 需 用 費	44			
18 負担金、補助 及び交付金	6,348			
8 旅 費	13	農地事務管理経費 農業生産基盤の整備事業費		213 38,913
10 需 用 費	28			
12 委 託 料	3,897			
13 使用料及び 賃借料	291			
14 工事請負費	24,200			
18 負担金、補助 及び交付金	10,697			

2 給 料	36,149	職員給与費 一般職10人		80,818
3 職員手当等	28,433			
4 共 済 費	16,236			
7 報 償 費	10,953	商工業振興事務経費 商業振興事業費 企業支援事業費（エコノミックガーデニング） 企業等立地促進事業費		674 23,002 51,356 600
8 旅 費	53			
10 需 用 費	14			
12 委 託 料	621			
13 使用料及び 賃借料	385			
18 負担金、補助 及び交付金	28,606			
20 貸 付 金	35,000			
7 報 償 費	4			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		

8	土木費	2,564,457	1,761,614	802,843	33,975	1,272,800	65,356	1,192,326
	1 道路橋りょう費	605,708	471,288	134,420	27,961	364,400	38,583	174,764
	1 道路橋りょう総務費	99,277	99,268	9			521	98,756
	2 道路橋りょう維持費	410,724	265,194	145,530	15,500	309,800	36,755	48,669
	3 道路橋りょう	95,707	106,826	△11,119	12,461	54,600	1,307	27,339

節		金額	説明	
区分				
8 旅 費	10	23,058	観光振興事業費	
10 需 用 費	121			
11 役 務 費	3			
18 負担金、補助 及び交付金	22,948			

2 給 料	36,754	職員給与費 一般職10人	85,664
3 職員手当等	31,143	道路橋りょう管理経費	378
		道路橋りょう維持管理事業費	13,235
4 共 済 費	17,767		
8 旅 費	21		
10 需 用 費	329		
12 委 託 料	13,040		
13 使用料及び 賃借料	195		
18 負担金、補助 及び交付金	28		
10 需 用 費	4,781	道路橋りょう管理経費	7,322
		道路橋りょう維持補修事業費	347,000
11 役 務 費	203	道路橋りょう維持管理事業費	56,402
12 委 託 料	61,852		
13 使用料及び 賃借料	1,964		
14 工 事 請 負 費	339,000		
15 原 材 料 費	2,065		
18 負担金、補助 及び交付金	859		
8 旅 費	25	道路橋りょう整備経費	1,113

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
う新設改良費								
2 都市計画費	1,958,749	1,290,326	668,423	6,014	908,400	26,773	1,017,562	
1 都市計画総務費	997,030	642,926	354,104	6,014	645,100	73	345,843	
2 公園緑地費	491,945	210,667	281,278		263,300	26,700	201,945	

節		金額	説明	
区分				
10	需用費	1,200	道路橋りょう整備事業費	89,290
11	役務費	1,000	道路橋りょう維持管理事業費	5,304
12	委託料	15,790		
13	使用料及び賃借料	850		
14	工事請負費	14,307		
16	公有財産購入費	34,000		
18	負担金、補助及び交付金	35		
21	補償、補填及び賠償金	28,500		
1	報酬	2,235	職員給与費 一般職20人	172,892
2	給料	78,261	都市計画事務経費	528
3	職員手当等	58,871	耐震改修促進事業費	4,959
4	共済費	36,471	住居表示整備事業費	41
8	旅費	321	都市計画基礎調査関連経費	543
10	需用費	291	空き家対策事業費	180
11	役務費	11	線引き見直し事業費	6,215
12	委託料	62,006	都市計画事業基金積立金	1
13	使用料及び賃借料	543	公共交通充実促進事業費	67,609
18	負担金、補助及び交付金	707,978	ツインシティ倉見地区整備事業費	5,177
24	積立金	50,042	田端西地区まちづくり事業費	688,844
7	報償費	455	東海道新幹線新駅整備基金積立金	50,040
8	旅費	5	都市基盤整備事業基金積立金	1
10	需用費	7,334	公園緑地管理経費	72,558
			公園等協働事業費	455
			緑の保全・普及啓発事業費	464
			緑化基金積立金	3
			スポーツ施設活性化事業費	118,298

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 下水道費	469,535	436,492	33,043				469,535
4 国県事業対策費	239	241	△2				239

9	消防費	801,305	721,255	80,050	8,083	56,700	2,723	733,799
1	消防費	801,305	721,255	80,050	8,083	56,700	2,723	733,799
	1 常備消防費	734,159	663,013	71,146		44,300		689,859
	2 非常備消防費	60,968	53,578	7,390	7,973	12,400	2,723	37,872

節		金額	説明	
区分				
11 役 務 費	727	公共施設再編計画実施事業費	300,167	
12 委 託 料	154,695			
13 使用料及び 賃借料	37,063			
14 工事請負費	288,651			
15 原材料費	72			
17 備品購入費	2,474			
18 負担金、補助 及び交付金	466			
24 積立金	3			
18 負担金、補助 及び交付金	411,704			下水道事業特別会計負担金
		下水道事業特別会計補助金	155,514	
		下水道事業特別会計出資金	57,831	
23 投資及び 出資金	57,831			
8 旅 費	35	国県道整備促進事業費	239	
18 負担金、補助 及び交付金	204			

12 委 託 料	633,034	消防体制充実事業費 公共施設再編計画実施事業費	632,349 101,810
13 使用料及び 賃借料	3,393		
16 公 有 財 産 購 入 費	89,310		
21 補償、補填 及び賠償金	8,422		
1 報 酬	24,264		
5 災害補償費	1		
7 報 償 費	2,787		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 消防施設費	6,178	4,664	1,514	110			6,068

10	教育費	2,581,543	1,591,617	989,926	282,126	276,300	191,896	1,831,221
	1 教育総務費	290,967	277,060	13,907			324	290,643
	1 教育委員会費	2,693	2,711	△18				2,693
	2 事務局費	272,312	260,011	12,301			324	271,988

節		金額	説明
区分			
8 旅 費	25		
10 需 用 費	6,682		
11 役 務 費	1,850		
12 委 託 料	174		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	10		
17 備 品 購 入 費	18,699		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,251		
26 公 課 費	225		
10 需 用 費	467	消防水利関係経費	6,178
11 役 務 費	12		
12 委 託 料	110		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,114		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,475		

1 報 酬	2,472	教育委員会関係事務経費 表彰関係経費	2,651 42
7 報 償 費	35		
8 旅 費	43		
9 交 際 費	109		
10 需 用 費	13		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	21		
1 報 酬	4,341	職員給与費 特別職1人 一般職26人 事務局経費	249,893 6,356
2 給 料	109,447	学校保健関係経費	1,714

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 教育研究室 費	15,962	14,338	1,624				15,962
2 小学校費	351,373	353,736	△2,363	624		2,199	348,550

節		金額	説明	
区分				
3 職員手当等	89,115	教職員人事管理経費	14,178	
		学校適正化検討事業費	168	
4 共済費	52,059	義務教育施設整備事業基金積立金	1	
		奨学金基金繰出金	2	
7 報償費	584			
8 旅費	171			
10 需用費	216			
11 役務費	497			
12 委託料	14,470			
13 使用料及び 賃借料	953			
17 備品購入費	117			
18 負担金、補助 及び交付金	334			
19 扶助費	5			
24 積立金	1			
27 繰出金	2			
1 報酬	4,805	教職員の資質向上事業費	9,576	
		教育相談事業費	5,493	
3 職員手当等	961	教育調査研究事務経費	893	
4 共済費	1,020			
7 報償費	5,032			
8 旅費	170			
10 需用費	951			
11 役務費	139			
12 委託料	990			
13 使用料及び 賃借料	27			
18 負担金、補助 及び交付金	1,867			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	279,727	286,911	△7,184				279,727
2 教育振興費	71,646	66,825	4,821	624		2,199	68,823

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	67,759	小学校運営経費	21,262	
		健康管理経費	11,047	
3 職員手当等	12,112	特別支援教育推進事業費	33,067	
		小学校管理運営経費	10,407	
4 共済費	9,059	グローバル教育推進事業費	102,749	
		小学校維持管理経費	101,195	
7 報償費	255			
8 旅費	1,432			
10 需用費	80,585			
11 役務費	14,306			
12 委託料	41,112			
13 使用料及び賃借料	52,478			
15 原材料費	68			
17 備品購入費	217			
21 補償、補填及び賠償金	344			
1 報酬	9,274	就学援助等事業費	35,762	
		教育活動充実事業費	22,800	
3 職員手当等	1,424	豊かな心・文化育成事業費	400	
		少人数教育推進事業費	12,684	
4 共済費	1,596			
7 報償費	650			
8 旅費	390			
10 需用費	10,689			
11 役務費	444			
12 委託料	2,967			
13 使用料及び賃借料	4,793			
17 備品購入費	3,321			
18 負担金、補助及び交付金	400			
19 扶助費	35,698			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 中 学 校 費	191,065	201,078	△10,013	641		1,611	188,813
1 学 校 管 理 費	156,713	168,331	△11,618				156,713
2 教 育 振 興 費	34,352	32,747	1,605	641		1,611	32,100

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	31,387	職員給与費 一般職1人	8,458	
2 給料	4,212	中学校運営経費	10,186	
3 職員手当等	7,696	中学校管理運営経費	6,175	
4 共济費	5,719	健康管理経費	6,803	
7 報償費	247	特別支援教育推進事業費	9,719	
8 旅費	695	グローバル教育推進事業費	61,128	
10 需用費	42,587	中学校維持管理経費	54,244	
11 役務費	9,183			
12 委託料	24,698			
13 使用料及び 賃借料	29,831			
15 原材料費	41			
17 備品購入費	157			
21 補償、補填 及び賠償金	260			
1 報酬	5,913	就学援助等事業費	14,667	
3 職員手当等	1,162	教育活動充実事業費	10,089	
4 共济費	1,313	豊かな心・文化育成事業費	1,054	
7 報償費	1,500	少人数教育推進事業費	8,542	
8 旅費	154			
10 需用費	5,327			
11 役務費	254			
17 備品購入費	2,578			
18 負担金、補助 及び交付金	1,509			
19 扶助費	14,642			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 社会教育費	407,837	417,072	△9,235	1,749			406,088
1 社会教育総務費	19,778	19,119	659				19,778
2 文化財保護費	3,169	2,762	407	1,749			1,420
3 公民館費	144,765	154,863	△10,098				144,765
4 図書館費	239,341	239,544	△203				239,341
5 文化渉外費	784	784	0				784

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	345	職員給与費 一般職2人	19,140	
2 給料	9,065	社会教育委員活動事業費	368	
3 職員手当等	5,907	社会教育関係団体活動支援事業費	250	
4 共済費	4,168	社会教育総務事務経費	20	
8 旅費	37			
18 負担金、補助及び交付金	256			
1 報酬	1,111	文化財保護事業費	3,025	
3 職員手当等	214	文化財学習センター事業費	144	
7 報償費	70			
8 旅費	27			
10 需用費	220			
11 役務費	143			
12 委託料	1,327			
13 使用料及び賃借料	27			
18 負担金、補助及び交付金	30			
11 役務費	438	公民館運営事業費	143,937	
12 委託料	143,499	公民館維持管理経費	828	
13 使用料及び賃借料	828			
11 役務費	335	総合図書館運営事業費	140,157	
12 委託料	139,822	総合図書館維持管理経費	99,184	
16 公有財産購入費	99,184			
8 旅費	4	地域文化振興事業費	784	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5 保健体育費	1,340,301	342,671	997,630	279,112	276,300	187,762	597,127	
1 保健体育総務費	57,870	62,086	△4,216				57,870	
2 体育施設費	108,037	92,487	15,550			3,241	104,796	
3 学校給食費	1,174,394	188,098	986,296	279,112	276,300	184,521	434,461	

節		金額	説明	
区分				
12 委託料		600		
18 負担金、補助及び交付金		180		
1 報酬		645	職員給与費 一般職5人	37,186
2 給料		17,136	保健体育総務事務経費 スポーツ活動応援事業費	152 20,532
3 職員手当等		12,512		
4 共済費		7,538		
7 報償費		100		
8 旅費		83		
12 委託料		17,105		
18 負担金、補助及び交付金		2,751		
10 需用費		501	スポーツ施設活性化事業費	79,907
11 役務費		90	公共施設再編計画実施事業費 学校体育施設開放事業費	26,101 2,029
12 委託料		64,608		
13 使用料及び賃借料		13,841		
14 工事請負費		1,430		
15 原材料費		215		
16 公有財産購入費		26,101		
18 負担金、補助及び交付金		1,251		
1 報酬		31,731	職員給与費 一般職21人	137,423
2 給料		66,321	学校給食総務経費 学校給食センター整備事業費 学校給食維持管理経費	41,989 15 55,406
3 職員手当等		45,232	学校給食センター維持管理経費	379,771
4 共済費		35,335	公共施設再編計画実施事業費	559,790

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

11	公債費	1,044,253	1,089,542	△45,289				1,044,253
	1 公債費	1,044,253	1,089,542	△45,289				1,044,253
	1 元金	1,008,966	1,055,199	△46,233				1,008,966
	2 利子	35,287	34,343	944				35,287

12	予備費	50,000	50,000	0				50,000
	1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
	1 予備費	50,000	50,000	0				50,000

節		金額	説明
区分			
7	報償費	1,344	
8	旅費	539	
10	需用費	253,275	
11	役務費	1,861	
12	委託料	101,038	
13	使用料及び 賃借料	77,928	
16	公有財産 購入費	559,790	

22	償還金、利子 及び割引料	1,008,966	町債償還元金 1,008,966
22	償還金、利子 及び割引料	35,287	町債償還利子 35,287

			予備費 50,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当	計				
本 年 度	長等	3	—	25,440	11,804 (4.15)	3,003	98	40,345	12,073	52,418	通勤手当
	議員	18	81,168	—	35,309 (4.35)	—	—	116,477	20,002	136,479	
	その他の 特別職	686	61,452	—	—	—	—	61,452	—	61,452	
	計	707	142,620	25,440	47,113	3,003	98	218,274	32,075	250,349	
前 年 度	長等	3	—	25,440	11,804 (4.15)	3,003	98	40,345	10,605	50,950	通勤手当
	議員	18	81,173	—	35,309 (4.35)	—	—	116,482	20,441	136,923	
	その他の 特別職	729	46,134	—	—	—	—	46,134	—	46,134	
	計	750	127,307	25,440	47,113	3,003	98	202,961	31,046	234,007	
比 較	長等	—	—	—	—	—	—	—	1,468	1,468	
	議員	—	△ 5	—	—	—	—	△ 5	△ 439	△ 444	
	その他の 特別職	△ 43	15,318	—	—	—	—	15,318	—	15,318	
	計	△ 43	15,313	—	—	—	—	15,313	1,029	16,342	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	284 (281)	224,384	1,130,149	888,368	2,242,901	581,337	2,824,238	
前年度	278 (269)	198,544	1,097,837	839,532	2,135,913	603,206	2,739,119	
比較	6 (12)	25,840	32,312	48,836	106,988	△ 21,869	85,119	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当	管理職員特別勤務手当
内 訳	本年度	27,168	141,964	87,933	45,636	40	1,659	532,464	17,400	33,190	914
	前年度	29,088	138,308	81,290	45,030	40	1,646	498,276	15,364	28,955	1,535
	比較	△ 1,920	3,656	6,643	606	—	13	34,188	2,036	4,235	△ 621

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	284 (21)	—	1,130,149	851,625	1,981,774	548,630	2,530,404	
前年度	278 (17)	—	1,097,837	808,183	1,906,020	577,895	2,483,915	
比較	6 (4)	—	32,312	43,442	75,754	△ 29,265	46,489	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当	管理職員特別勤務手当
内 訳	本年度	27,168	141,964	87,933	45,636	40	1,659	495,721	17,400	33,190	914
	前年度	29,088	138,308	81,290	45,030	40	1,646	466,927	15,364	28,955	1,535
	比較	△ 1,920	3,656	6,643	606	—	13	28,794	2,036	4,235	△ 621

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(260)	224,384	—	36,743	261,127	32,707	293,834	
前年度	(252)	198,544	—	31,349	229,893	25,311	255,204	
比較	8	25,840	—	5,394	31,234	7,396	38,630	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当
内 訳	本年度	—	—	—	—	—	—	36,743	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	31,349	—	—
	比較	—	—	—	—	—	—	5,394	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	32,312	1. 昇給等に 伴う増	18,194		平均昇給率 1.33%
		2. その他の増	14,118		職員数の変動状況(再任用職員含む) 令和5年度計上人員 305人 令和4年度計上人員 295人
職 員 手 当	43,442	1. 制度改正に 伴う増	14,557	期末勤勉手当 14,557	
		2. 昇給等に 伴う増	12,410	地域手当 1,926 期末勤勉手当 10,484	
		3. その他の 増減	16,475	扶養手当 △ 1,920 地域手当 1,730 時間外勤務手当 6,643 管理職手当 606 宿日直手当 13 期末勤勉手当 3,753 通勤手当 2,036 住居手当 4,235 管理職員特別勤務手当 △ 621	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職等	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,748	259,127
	平均給与月額 (円)	412,468	296,101
	平均年齢	42歳3月	51歳2月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,273	267,873
	平均給与月額 (円)	408,623	305,577
	平均年齢	42歳10月	51歳2月

イ 初任給

区分	一般行政職等		技能労務職	
	町	国	町	国
高校卒	164,100	154,600	161,500～	151,900～
大学卒	191,700	185,200	236,000	196,800

ウ 級別職員数

区分	一般行政職等			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日 現在	1	14 (1)	5.4 (10.0)	1	7	33.3
	2	48	18.5	2		
	3	25	9.7	3	2	9.5
	4	48 (7)	18.5 (70.0)	4	8 (4)	38.1 (100.0)
	5	37	14.3	5	4	19.0
	6	30 (2)	11.6 (20.0)			
	7	46	17.8			
	8	11	4.2			
	計	259 (10)	100.0 (100.0)	計	21 (4)	100.0 (100.0)
令和4年 1月1日 現在	1	12 (1)	4.6 (6)	1	7	33.3
	2	47	18.1	2		
	3	24	9.3	3	2	9.5
	4	45 (13)	17.9 (77)	4	10 (4)	47.6 (100.0)
	5	39	15.1	5	2	9.5
	6	30 (3)	11.9 (18)			
	7	44	17.5			
	8	11	4.4			
	計	252 (17)	100.0 (100.0)	計	21 (4)	100.0 (100.0)

※表中 () は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※記載されている割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、構成比が一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	主任主事 主任技師	主査	副主幹 副技幹	課長 専任主幹 所長 主幹 技幹	部長 参事 会計管理者 議会事務局長 教育次長
技能労務職	技能職 労務職 調理員	技能職 労務職 調理員	技能職 労務職 調理員	技能職 労務職 調理員	主任技能職 主任労務職 主任調理員	—	—	—

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	284	263	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	259	247	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	35	28	7
		3号給 (人)	35	35	—
		4号給 (人)	189	184	5
		6号給 (人)	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	91.2	93.9	57.1		
区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
前年度	職員数 (A) (人)	278	255	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	253	241	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	33	26	7
		3号給 (人)	33	33	—
		4号給 (人)	187	182	5
		6号給 (人)	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	91.0	94.5	52.2		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※表中()は、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
支給率(%)	—	—	—	—	—	—	—	11.8
支給対象職員数(人)	—	—	—	—	—	—	—	305
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全職員	代表的な職種	
		一般行政職等	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.00004	0.00001	0.00038
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	0.052	0.036	0.016
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症接触手当、有害毒薬物取扱手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	異なる	○配偶者 ○子 ○配偶者・子以外 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない	6,500円 10,000円 6,500円
住居手当	異なる	○借家(限度) ○持家	28,800円 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2~5km未満 ○5~10km未満 ○10~15km未満 ○15~20km未満	○20~25km未満 11,800円 ○25~30km未満 13,900円 ○30~35km未満 16,300円 ○35~40km未満 18,700円 ○40km以上 21,100円

債務負担行為で翌年度以降にわたる 額又は支出額の見込み及び当該年度

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
(仮称)寒川町総合図書館購入事業	2,133,000	平成18年度から令和4年度まで	1,739,093	令和5年度から令和8年度まで	393,907	—	—	—	393,907
寒川広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託	5,344,433	平成26年度から令和4年度まで	2,500,379	令和5年度から令和13年度まで	2,844,054	—	—	2,176,009	668,045
本庁舎及び町民センターホール空調機借上料	156,240	平成26年度から令和4年度まで	79,036	令和5年度から令和11年度まで	77,204	—	—	—	77,204
LED防犯灯借上料	137,671	平成26年度から令和4年度まで	102,972	令和5年度から令和6年度まで	34,699	—	—	—	34,699
一之宮小学校給食用エレベータ借上料	22,371	平成27年度から令和4年度まで	16,353	令和5年度から令和7年度まで	6,018	—	—	—	6,018
寒川駅自転車等駐車場施設等の設置及び運営等負担金	300,000	平成29年度から令和4年度まで	159,600	令和5年度から令和8年度まで	140,400	—	—	—	140,400
寒川町消防庁舎空調設備借上料	36,510	平成29年度から令和4年度まで	11,028	令和5年度から令和9年度まで	25,482	—	—	—	25,482
寒川町消防庁舎自家発電・キュービクル借上料	27,960	平成29年度から令和4年度まで	7,561	令和5年度から令和9年度まで	20,399	—	—	—	20,399
寒川小学校給食用エレベータ借上料	26,360	平成29年度から令和4年度まで	12,416	令和5年度から令和9年度まで	13,944	—	—	—	13,944
寒川町営プール整備事業	537,636	令和2年度から令和4年度まで	26,009	令和5年度から令和22年度まで	511,627	—	—	—	511,627
小谷小学校給食用エレベータ借上料	19,841	令和2年度から令和4年度まで	4,678	令和5年度から令和12年度まで	15,163	—	—	—	15,163

ものについての前年度末までの支出 以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
寒川町ふれあいセンターの指定管理に係る委託料	59,655	令和3年度から令和4年度まで	20,442	令和5年度から令和7年度まで	39,213	—	—	—	39,213
寒川総合体育館の指定管理に係る委託料	545,605	令和3年度から令和4年度まで	218,242	令和5年度から令和7年度まで	327,363	—	—	—	327,363
田端スポーツ公園の指定管理に係る委託料	55,379	令和3年度から令和4年度まで	22,019	令和5年度から令和7年度まで	33,360	—	—	—	33,360
パンプトラックさむかわの指定管理に係る委託料	30,660	令和3年度から令和4年度まで	12,264	令和5年度から令和7年度まで	18,396	—	—	—	18,396
寒川町営プールの指定管理に係る委託料	147,174	令和3年度から令和4年度まで	69,020	令和5年度から令和7年度まで	78,154	—	—	—	78,154
学校給食センター整備事業	2,297,469	令和3年度から令和4年度まで	—	令和5年度から令和24年度まで	2,297,469	279,112	276,300	—	1,742,057
学校給食センター厨房機器等借上料	473,000	令和3年度から令和4年度まで	—	令和5年度から令和14年度まで	473,000	—	—	—	473,000
宮山地域集会所ほか11施設の指定管理に係る委託料	12,500	令和4年度	2,500	令和5年度から令和8年度まで	10,000	—	—	—	10,000
寒川町立公民館及び寒川町立文化福祉会館の指定管理に係る委託料	722,336	令和4年度	144,895	令和5年度から令和8年度まで	577,441	—	—	—	577,441
直流電源装置借上料	13,050	令和4年度	97	令和5年度から令和14年度まで	12,953	—	—	—	12,953
学校用給食用品等借上料	33,840	令和4年度	—	令和5年度から令和11年度まで	33,840	—	—	—	33,840

債務負担行為で翌年度以降にわたる 額又は支出額の見込み及び当該年度

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
学校給食センター 厨房備品等借上料	64,800	令和4年度	—	令和5年度 から 令和11年度 まで	64,800	—	—	—	64,800
学校給食配膳室用 備品等借上料	41,040	令和4年度	—	令和5年度 から 令和11年度 まで	41,040	—	—	—	41,040
学校給食センター 事務備品等借上料	42,480	令和4年度	—	令和5年度 から 令和11年度 まで	42,480	—	—	—	42,480
学校給食センター ICT機器等借上料	39,600	令和4年度	—	令和5年度 から 令和11年度 まで	39,600	—	—	—	39,600
学校給食費公会計 システム等借上料	13,150	令和4年度	—	令和5年度 から 令和9年度 まで	13,150	—	—	—	13,150
学校給食栄養管理 システム等借上料	3,100	令和4年度	—	令和5年度 から 令和7年度 まで	3,100	—	—	—	3,100
学校給食配膳・配送等 業務委託料	634,854	令和4年度	—	令和5年度 から 令和10年度 まで	634,854	—	—	—	634,854
寒川中学校給食用小荷 物専用昇降機 借上料	15,180	令和4年度	—	令和5年度 から 令和10年度 まで	15,180	—	—	—	15,180
旭が丘中学校給食用小荷 物専用昇降機 借上料	10,230	令和4年度	—	令和5年度 から 令和10年度 まで	10,230	—	—	—	10,230
不燃・大型ごみ処理業 務委託料	1,681,223	令和4年度	—	令和5年度 から 令和27年度 まで	1,681,223	—	—	—	1,681,223
広域粗大ごみ処理施設 建設事業負担金	596,195	令和4年度	—	令和5年度 から 令和7年度 まで	596,195	42,809	519,000	—	34,386

ものについての前年度末までの支出 以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
寒川町営さむかわ テニスコートの 指定管理に係る 委託料	40,500	—	—	令和5年度 から 令和7年度 まで	40,500	—	—	—	40,500
寒川町営さむかわ テニスコート 整備事業	231,673	令和4年度	—	令和5年度 から 令和14年度 まで	231,673	—	—	—	231,673
路線バス維持対策 事業負担金	15,000	—	—	令和5年度 から 令和6年度 まで	15,000	—	—	—	15,000
寒川総合図書館及び 寒川文書館の 指定管理に係る委託料	558,579	—	—	令和5年度 から 令和8年度 まで	558,579	—	—	—	558,579
学校給食センター 施設警備委託料	31,420	—	—	令和5年度 から 令和10年度 まで	31,420	—	—	—	31,420

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1. 普 通 債	4,939,168	5,264,203
(1) 総 務	113,027	232,774
(2) 民 生	277,048	269,517
(3) 衛 生	411,562	357,187
(4) 農林水産業	40,500	39,975
(5) 土 木	2,277,376	2,850,688
(6) 消 防	137,741	118,190
(7) 教 育	1,681,913	1,395,872
2. そ の 他	2,049,959	1,701,385
(1) 減税補てん債	88,751	59,080
(2) 臨時財政対策債	1,961,208	1,642,305
合 計	6,989,125	6,965,588

現在高並びに前年度末及び
の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1,633,600	681,489	6,216,314
3,100	5,090	230,784
16,500	7,547	278,470
800	54,713	303,274
7,400	2,386	44,989
126,800	297,901	2,679,587
56,700	37,409	137,481
276,300	276,443	1,395,729
—	327,477	1,373,908
—	23,510	35,570
—	303,967	1,338,338
1,633,600	1,008,966	7,590,222

令和5年度

寒川町国民健康保険事業特別会計予算書

議案第 6 号

令和 5 年度寒川町国民健康保険事業特別会計予算

令和 5 年度寒川町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,822,574 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内での経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 21 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 料		877,933
	1 国 民 健 康 保 険 料	877,933
2 使 用 料 及 び 手 数 料		3
	1 手 数 料	3
3 県 支 出 金		3,330,011
	1 県 負 担 金 ・ 補 助 金	3,330,011
4 財 産 収 入		9
	1 財 産 運 用 収 入	9
5 繰 入 金		611,103
	1 他 会 計 繰 入 金	351,103
	2 基 金 繰 入 金	260,000
6 繰 越 金		500
	1 繰 越 金	500
7 諸 収 入		3,015
	1 延 滞 金 及 び 過 料	2,000
	2 雑 入	1,014
	3 指 定 公 費 負 担 医 療 立 替 交 付 金	1
歳 入 合 計		4,822,574

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		85,376
	1 総務管理費	73,826
	2 徴収費	11,316
	3 運営協議会費	234
2 保険給付費		3,300,946
	1 療養諸費	2,865,742
	2 高額療養費	408,698
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	20,009
	5 葬祭諸費	3,750
	6 傷病手当金	2,745
3 国民健康保険事業費納付金		1,362,515
	1 医療給付費分	904,931
	2 後期高齢者支援金等分	338,331
	3 介護納付金分	119,253
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		58,903
	1 保健事業費	1,183
	2 特定健康診査等事業費	57,720
6 基金積立金		9
	1 基金積立金	9
7 公債費		300
	1 公債費	300
8 諸支出金		4,524
	1 償還金及び還付加算金	4,523
	2 指定公費負担医療立替金	1
9 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		4,822,574

令和5年度

寒川町国民健康保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険料	877,933
2 使用料及び手数料	3
3 県支出金	3,330,011
4 財産収入	9
5 繰入金	611,103
6 繰越金	500
7 諸収入	3,015
歳入合計	4,822,574

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
859,755	18,178	18.21
3	0	—
3,367,143	△37,132	69.05
30	△21	—
614,152	△3,049	12.67
500	0	0.01
3,015	0	0.06
4,844,598	△22,024	100.00

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総 務 費	85,376	86,513
2	保 険 給 付 費	3,300,946	3,333,457
3	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,362,515	1,357,932
4	共 同 事 業 拠 出 金	1	1
5	保 健 事 業 費	58,903	51,373
6	基 金 積 立 金	9	30
7	公 債 費	300	300
8	諸 支 出 金	4,524	4,992
9	予 備 費	10,000	10,000
歳 出 合 計		4,822,574	4,844,598

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△1,137	34		85,342		1.77
△32,511	3,272,373		17,026	11,547	68.45
4,583	27,652		507,750	827,113	28.25
0				1	—
7,530	29,952		985	27,966	1.22
△21			9		—
0				300	0.01
△468			1	4,523	0.09
0				10,000	0.21
△22,024	3,330,011		611,113	881,450	100.00

入 歳

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険料	877,933	859,755	18,178
1	国民健康保険料	877,933	859,755	18,178
	1 一般被保険者国民健康保険料	877,866	859,684	18,182
	2 退職被保険者等国民健康保険料	67	71	△4
2	使用料及び手数料	3	3	0
1	手数料	3	3	0
	1 証明手数料	3	3	0
3	県支出金	3,330,011	3,367,143	△37,132
1	県負担金・補助金	3,330,011	3,367,143	△37,132
	1 保険給付費等交付金	3,330,011	3,367,143	△37,132
4	財産収入	9	30	△21
1	財産運用収入	9	30	△21
	1 利子及び配当金	9	30	△21
5	繰入金	611,103	614,152	△3,049
1	他会計繰入金	351,103	354,152	△3,049
	1 一般会計繰入金	351,103	354,152	△3,049

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	832,404	医療給付費分現年分保険料 後期高齢者支援金分現年分保険料 介護納付金分現年分保険料	496,079 255,873 80,452
2 滞納繰越分	45,462	医療給付費分滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分 介護納付金分滞納繰越分	25,975 13,040 6,447
1 滞納繰越分	67	医療給付費分滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分 介護納付金分滞納繰越分	43 14 10
1 諸証明手数料	3	納付証明手数料	3
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,269,628	普通交付金	3,269,628
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	60,383	保険者努力支援分 特別調整交付金 県繰入金（2号分） 特定健診等負担金	19,494 14,248 16,149 10,492
1 利子及び配当金	9	9 国保財政調整基金積立金利子	9
1 保険基盤安定繰入金	208,258	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 未就学児均等割保険料繰入金	133,284 72,381 2,593
2 職員給与費等繰入	90,020	職員給与費等繰入金	90,020

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	基金繰入金	260,000	260,000	0
	1 国保財政調整基金繰入金	260,000	260,000	0

6	繰越金	500	500	0
1	繰越金	500	500	0
	1 その他繰越金	500	500	0

7	諸収入	3,015	3,015	0
1	延滞金及び過料	2,000	2,000	0
	1 延滞金	2,000	2,000	0
2	雑入	1,014	1,014	0
	1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3 一般被保険者返納金	11	11	0
	4 退職被保険者等返納金	2	2	0
3	指定公費負担医療立替交付金	1	1	0
	1 指定公費負担医療立替交付金	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
金			
3 出産育児一時金等繰入金	13,333	出産育児一時金繰入金	13,333
4 財政安定化支援事業繰入金	13,753	財政安定化支援事業繰入金	13,753
5 その他一般会計繰入金	25,739	一般会計繰入金	25,739
1 国保財政調整基金繰入金	260,000	国保財政調整基金繰入金	260,000

1 その他繰越金	500	前年度繰越金	500

1 延滞金	2,000	延滞金	2,000
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	第三者納付金	1,000
1 退職被保険者等第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	11	保険給付費返納金 過年度分保険給付費返納金	10 1
1 退職被保険者等返納金	2	保険給付費返納金 過年度分保険給付費返納金	1 1
1 指定公費負担医療立替交付金	1	指定公費負担医療立替交付金	1

歲 出

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	85,376	86,513	△1,137	34		85,342	
1	総務管理費	73,826	74,998	△1,172	34		73,792	
	1 一般管理費	73,080	74,273	△1,193	34		73,046	
	2 連合会負担金	746	725	21			746	
2	徴収費	11,316	11,281	35			11,316	
	1 賦課徴収費	11,316	11,281	35			11,316	
3	運営協議会費	234	234	0			234	
	1 運営協議会費	234	234	0			234	
2	保険給付費	3,300,946	3,333,457	△32,511	3,272,373		17,026	11,547
1	療養諸費	2,865,742	2,914,475	△48,733	2,860,928		3,693	1,121
	1 一般被保険者療養給付費	2,820,934	2,864,474	△43,540	2,820,934			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	29,066	職員給与費 一般職8人	63,020
		国民健康保険運営事業事務経費	5,016
3 職員手当等	20,532	診療報酬明細書共同電算委託事業費	5,044
4 共済費	13,422		
8 旅費	63		
10 需用費	2,035		
11 役務費	2,918		
12 委託料	5,044		
18 負担金、補助及び交付金	746	国保連合会負担金	746
10 需用費	750	国保料賦課徴収事業事務経費	11,316
11 役務費	2,691		
12 委託料	1,486		
13 使用料及び賃借料	6,009		
18 負担金、補助及び交付金	380		
1 報酬	230	国保運営協議会運営経費	234
8 旅費	4		
18 負担金、補助及び交付金	2,820,934	一般被保険者療養給付費	2,820,934

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			
3 一般被保険者療養費	31,674	36,891	△5,217	31,674			
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
5 審査支払手数料	13,132	13,108	24	8,318		3,693	1,121
2 高額療養費	408,698	397,034	11,664	408,698			
1 一般被保険者高額療養費	408,092	396,428	11,664	408,092			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	604	604	0	604			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
3 移送費	2	2	0	2			
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	20,009	16,809	3,200			13,333	6,676
1 出産育児一時金	20,009	16,809	3,200			13,333	6,676
5 葬祭諸費	3,750	3,750	0				3,750
1 葬祭費	3,750	3,750	0				3,750

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等療養給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	31,674	一般被保険者療養費	31,674
18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等療養費	1
11 役 務 費	13,132	診療報酬審査支払手数料	13,132
18 負担金、補助 及び交付金	408,092	一般被保険者高額療養費	408,092
18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費	1
18 負担金、補助 及び交付金	604	一般被保険者高額介護合算療養費	604
18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	1
18 負担金、補助 及び交付金	1	一般被保険者移送費	1
18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1
11 役 務 費	9	出産育児一時金	20,009
18 負担金、補助 及び交付金	20,000		
18 負担金、補助	3,750	葬祭費	3,750

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 傷病手当金	2,745	1,387	1,358	2,745			
1 傷病手当金	2,745	1,387	1,358	2,745			

3	国民健康保険事業費納付金	1,362,515	1,357,932	4,583	27,652		507,750	827,113
1	医療給付費分	904,931	913,750	△8,819	27,652		406,002	471,277
	1 一般被保険者医療給付費分	904,931	913,501	△8,570	27,652		406,002	471,277
	退職被保険者等医療給付費分	0	249	△249				
2	後期高齢者支援金等分	338,331	319,898	18,433			69,404	268,927
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	338,331	319,872	18,459			69,404	268,927
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	26	△26				
3	介護納付金分	119,253	124,284	△5,031			32,344	86,909
	1 介護納付金分	119,253	124,284	△5,031			32,344	86,909

4	共同事業拠出金	1	1	0				1
1	共同事業拠出金	1	1	0				1
	1 その他共同事業拠出金	1	1	0				1

節		説 明	
区 分	金 額		
及び交付金			
18 負担金、補助 及び交付金	2,745	傷病手当金	2,745

18 負担金、補助 及び交付金	904,931	一般被保険者医療給付費分	904,931
		廃目整理	
18 負担金、補助 及び交付金	338,331	一般被保険者後期高齢者支援金等分	338,331
		廃目整理	
18 負担金、補助 及び交付金	119,253	介護納付金分	119,253

18 負担金、補助 及び交付金	1	年金受給権者一覧表作成経費拠出金	1
--------------------	---	------------------	---

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5	保健事業費	58,903	51,373	7,530	29,952		985	27,966
1	保健事業費	1,183	1,210	△27	63			1,120
	1 保健衛生普及費	1,183	1,210	△27	63			1,120
2	特定健康診査等事業費	57,720	50,163	7,557	29,889		985	26,846
1	特定健康診査等事業費	57,720	50,163	7,557	29,889		985	26,846

6	基金積立金	9	30	△21			9	
1	基金積立金	9	30	△21			9	
	1 保険給付基金積立金	9	30	△21			9	

7	公債費	300	300	0				300
1	公債費	300	300	0				300
	1 利子	300	300	0				300

8	諸支出金	4,524	4,992	△468			1	4,523
1	償還金及び還付加算金	4,523	4,991	△468				4,523
	1 一般被保険者保険料還	4,520	4,520	0				4,520

節		説明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	154	国民健康保険制度周知事業費 医療費適正化事業費	1,120 63
11 役 務 費	1,029		
1 報 酬	2,490	特定健康診査事業費 特定保健指導事業費	54,159 3,561
3 職 員 手 当 等	451		
4 共 済 費	470		
7 報 償 費	25		
8 旅 費	65		
10 需 用 費	916		
11 役 務 費	2,363		
12 委 託 料	50,940		
24 積 立 金	9	国保財政調整基金積立金	9
22 償 還 金、利子 及 び 割 引 料	300	一時借入金利子	300
22 償 還 金、利子 及 び 割 引 料	4,520	一般被保険者過年度保険料還付金	4,520

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
付金							
2 退職被保険者等保険料還付金	2	2	0				2
3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
国庫支出金返納金	0	468	△468				
2 指定公費負担医療立替金	1	1	0			1	
1 指定公費負担医療立替金	1	1	0			1	

9	予備費	10,000	10,000	0			10,000
	1 予備費	10,000	10,000	0			10,000
	1 予備費	10,000	10,000	0			10,000

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料		2 退職被保険者等過年度保険料還付金	2
22 償還金、利子 及び割引料		1 保険給付費交付金返納金	1
		廃目整理	
18 負担金、補助 及び交付金		1 指定公費負担医療立替金	1
		予備費	10,000

給与費明細書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当				計
本年度 その他の 特別職	9	230	—	—	—	—	230	—	230	
前年度 その他の 特別職	9	230	—	—	—	—	230	—	230	
比較	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8 (3)	2,490	29,066	20,743	52,299	13,892	66,191	
前年度	9 (3)	2,250	29,495	19,889	51,634	13,587	65,221	
比較	△ 1 (—)	240	△ 429	854	665	305	970	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
内 訳	本年度	1,218	3,575	1,900	0	13,156	726	168
	前年度	360	3,524	2,400	0	12,631	722	252
	比較	858	51	△ 500	—	525	4	△ 84

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8	—	29,066	20,292	49,358	13,422	62,780	
前年度	9	—	29,495	19,473	48,968	13,117	62,085	
比較	△ 1	—	△ 429	819	390	305	695	

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
内 訳	本年度	1,218	3,575	1,900	0	12,705	726	168
	前年度	360	3,524	2,400	0	12,215	722	252
	比較	858	51	△ 500	—	490	4	△ 84

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3)	2,490	—	451	2,941	470	3,411	
前年度	(3)	2,250	—	416	2,666	470	3,136	
比較	(—)	240	—	35	275	—	275	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 当 手	期 末 勤 勉 当 手	通 勤 手 当	住 居 手 当
内 訳	本年度	—	—	—	—	—	—	451	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	416	—	—
	比較	—	—	—	—	—	—	35	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 429	1. 昇給等に 伴う増	853		平均昇給率 2.22%
		2. その他の 減	△ 1,282		職員数の変動状況 令和5年度計上人員 8人 令和4年度計上人員 9人
職 員 手 当	819	1. 制度改正に 伴う増	283	期末勤勉手当 283	
		2. 昇給等に 伴う増	424	地域手当 101 期末勤勉手当 323	
		3. その他の 増減	112	扶養手当 858 地域手当 △ 50 時間勤務外手当 △ 500 期末勤勉手当 △ 116 通勤手当 4 住居手当 △ 84	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	292,285
	平均給与月額 (円)	364,138
	平均年齢	38歳4月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	272,125
	平均給与月額 (円)	341,654
	平均年齢	34歳1月

イ 初任給

区分	一般行政職等	
	町	国
高校卒	164,100	154,600
大学卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日 現在	1	—	—	令和4年 1月1日 現在	1	—	—
	2	2	25.0		2	4	44.4
	3	1	12.5		3	1	11.1
	4	3	37.5		4	3	33.3
	5	1	12.5		5	1	11.1
	6	1	12.5		6	—	—
	7	—	—		7	—	—
	8	—	—		8	—	—
	計	8	100.0		計	9	100.0

※端数処理により各構成比を合計しても100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事	保健師	主任主事 保健師	主査	副主幹

エ 昇給

区分		合計	一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※表中()は、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
支給率(%)	—	—	—	—	—	—	—	11.8
支給対象職員数(人)	—	—	—	—	—	—	—	8
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○配偶者・子以外 6,500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	○借家(限度) 28,800円 ○持家 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2~5km未満 3,300円 ○5~10km未満 4,800円 ○10~15km未満 7,200円

令和5年度

寒川町後期高齢者医療事業特別会計予算書

議案第 7 号

令和 5 年度寒川町後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 5 年度寒川町の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,214,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000 千円と定める。

令和 5 年 2 月 21 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		611,195
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	611,195
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		601,194
	1 一 般 会 計 繰 入 金	601,194
4 諸 収 入		1,610
	1 延 滞 金	100
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,510
5 繰 越 金		500
	1 繰 越 金	500
歳 入 合 計		1,214,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		21,529
	1 総 務 管 理 費	19,030
	2 徴 収 費	2,499
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,190,960
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,190,960
3 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
4 諸 支 出 金		1,510
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,510
5 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	1,214,500

令和5年度

寒川町後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	611,195
2 使用料及び手数料	1
3 繰入金	601,194
4 諸収入	1,610
5 繰越金	500
歳入合計	1,214,500

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
580,594	30,601	50.33
1	0	—
563,913	37,281	49.50
1,710	△100	0.13
500	0	0.04
1,146,718	67,782	100.00

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総 務 費	21,529	18,790
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,190,960	1,125,817
3	公 債 費	1	1
4	諸 支 出 金	1,510	1,610
5	予 備 費	500	500
歳 出 合 計		1,214,500	1,146,718

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2,739			21,529		1.77
65,143			1,190,460	500	98.06
0			1		—
△100			1,510		0.13
0			500		0.04
67,782			1,214,000	500	100.00

歳 入

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	611,195	580,594	30,601
1	後期高齢者医療保険料	611,195	580,594	30,601
1	1 後期高齢者医療保険料	611,195	580,594	30,601
2	使用料及び手数料	1	1	0
1	手数料	1	1	0
1	1 証明手数料	1	1	0
3	繰入金	601,194	563,913	37,281
1	一般会計繰入金	601,194	563,913	37,281
1	1 一般会計繰入金	601,194	563,913	37,281
4	諸収入	1,610	1,710	△100
1	延滞金	100	100	0
1	1 延滞金	100	100	0
2	償還金及び還付加算金	1,510	1,610	△100
1	1 償還金及び還付加算金	1,510	1,610	△100
5	繰越金	500	500	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	244,278	現年度分特別徴収保険料	244,278
2 現年度分普通徴収保険料	366,417	現年度分普通徴収保険料	366,417
3 滞納繰越分普通徴収保険料	500	滞納繰越分普通徴収保険料	500

1 諸証明手数料	1	諸証明手数料	1

1 事務費繰入金	22,029	事務費繰入金	22,029
2 後期高齢者医療広域連合事務費繰入金	18,373	後期高齢者医療広域連合事務費繰入金	18,373
3 保険基盤安定制度繰入金	105,121	保険基盤安定制度繰入金	105,121
4 療養給付費定率負担分繰入金	455,671	療養給付費定率負担分繰入金	455,671

1 延滞金	100	延滞金	100
1 保険料還付金	1,500	保険料還付金	1,500
2 還付加算金	10	還付加算金	10

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金	500	500	0
	1 繰越金	500	500	0

節		説明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	500	前年度繰越金 500

歲 出

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	21,529	18,790	2,739			21,529	
	1 総務管理費	19,030	16,584	2,446			19,030	
	1 一般管理費	19,030	16,584	2,446			19,030	
	2 徴収費	2,499	2,206	293			2,499	
	1 徴収費	2,499	2,206	293			2,499	
2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,190,960	1,125,817	65,143			1,190,460	500
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,190,960	1,125,817	65,143			1,190,460	500
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,190,960	1,125,817	65,143			1,190,460	500
3	公債費	1	1	0			1	
	1 公債費	1	1	0			1	
	1 利子	1	1	0			1	

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報 酬	1,084	職員給与費 一般職2人	13,813
2 給 料	6,531	後期高齢者医療事業事務経費 診療報酬点検事業費	2,678 2,539
3 職 員 手 当 等	4,657		
4 共 済 費	2,841		
8 旅 費	43		
11 役 務 費	2,679		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,055		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	140		
10 需 用 費	474	後期高齢者医療保険料徴収事業費	2,499
11 役 務 費	1,611		
12 委 託 料	414		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,190,960	後期高齢者医療広域連合納付金	1,190,960
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1	一時借入金利子	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	諸支出金	1,510	1,610	△100			1,510	
1	償還金及び 還付加算金	1,510	1,610	△100			1,510	
	1 償還金及び 還付加算金	1,510	1,610	△100			1,510	

5	予備費	500	500	0			500	
	1 予備費	500	500	0			500	
	1 予備費	500	500	0			500	

節		説明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	1,510	償還金及び還付加算金 1,510

		予備費 500

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2 (1)	1,084	6,531	4,657	12,272	2,841	15,113	
前年度	2 (1)	1,022	5,473	3,867	10,362	2,390	12,752	
比較	(-)	62	1,058	790	1,910	451	2,361	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
	本年度	360	814	400	0	2,959	40	84
	前年度	0	646	450	0	2,367	58	346
	比較	360	168	△ 50	-	592	△ 18	△ 262

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	-	6,531	4,441	10,972	2,841	13,813	
前年度	2	-	5,473	3,678	9,151	2,390	11,541	
比較	-	-	1,058	763	1,821	451	2,272	

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
	本年度	360	814	400	0	2,743	40	84
	前年度	0	646	450	0	2,178	58	346
	比較	360	168	△ 50	-	565	△ 18	△ 262

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1)	1,084	-	216	1,300	-	1,300	
前年度	(1)	1,022	-	189	1,211	-	1,211	
比較	(-)	62	-	27	89	-	89	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	宿日直 当手	期末勤勉 当手	通勤手当	住居手当
	本年度	-	-	-	-	-	-	216	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	189	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	27	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,058	1. 昇給等に 伴う増	350		平均昇給率 2.22%
		2. その他の 増	708		職員数の変動状況 令和5年度計上人員 2人 令和4年度計上人員 2人
職 員 手 当	763	1. 制度改正に 伴う増	61	期末勤勉手当 61	
		2. 昇給等に 伴う増	97	地域手当 12 期末勤勉手当 85	
		3. その他の 増減	605	扶養手当 360 地域手当 156 時間外勤務手当 △ 50 期末勤勉手当 419 通勤手当 △ 18 住居手当 △ 262	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,400
	平均給与月額 (円)	318,495
	平均年齢	32歳3月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	226,450
	平均給与月額 (円)	274,514
	平均年齢	26歳1月

イ 初任給

区分	一般行政職等	
	町	国
高校卒	164,100	154,600
大学卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日 現在	1	—	—	令和4年 1月1日 現在	1	—	—
	2	—	—		2	1	50.0
	3	2	100.0		3	1	50.0
	4	—	—		4	—	—
	5	—	—		5	—	—
	6	—	—		6	—	—
	7	—	—		7	—	—
	8	—	—		8	—	—
	計	2	100.0		計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	3級
一般行政職	主任主事

エ 昇給

		合計	一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※表中()は、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~4.5%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~4.5%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
支給率(%)	—	—	—	—	—	—	—	11.8
支給対象職員数(人)	—	—	—	—	—	—	—	2
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○配偶者・子以外 6,500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	○借家(限度) 28,800円 ○持家 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2~5km未満 3,300円 ○5~10km未満 4,800円

令和5年度

寒川町介護保険事業特別会計予算書

議案第 8 号

令和 5 年度寒川町介護保険事業特別会計予算

令和 5 年度寒川町の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,773,443 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費及び地域支援事業費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内での経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 21 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		853,974
	1 介 護 保 險 料	853,974
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		674,948
	1 国 庫 負 担 金	620,505
	2 国 庫 補 助 金	54,443
4 支 払 基 金 交 付 金		952,655
	1 支 払 基 金 交 付 金	952,655
5 県 支 出 金		519,405
	1 県 負 担 金	493,182
	2 県 補 助 金	26,223
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 繰 入 金		770,283
	1 一 般 会 計 繰 入 金	664,308
	2 基 金 繰 入 金	105,975
8 繰 越 金		2,001
	1 繰 越 金	2,001
9 諸 収 入		175
	1 延 滞 金 及 び 過 料	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	173
歳 入 合 計		3,773,443

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		153,081
	1 総 務 管 理 費	110,555
	2 徴 収 費	3,070
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	39,456
2 保 険 給 付 費		3,426,733
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3,329,085
	2 そ の 他 諸 費	2,794
	3 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	82,454
	4 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	12,400
3 地 域 支 援 事 業 費		189,618
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	103,876
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	14,954
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	70,236
	4 そ の 他 諸 費	552
4 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
5 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
6 諸 支 出 金		2,009
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,009
7 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		3,773,443

令和5年度

寒川町介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 保 險 料	853,974
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金	674,948
4 支 払 基 金 交 付 金	952,655
5 県 支 出 金	519,405
6 財 産 収 入	1
7 繰 入 金	770,283
8 繰 越 金	2,001
9 諸 収 入	175
歳 入 合 計	3,773,443

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
814,667	39,307	22.63
1	0	—
711,010	△36,062	17.89
946,348	6,307	25.25
515,761	3,644	13.77
1	0	—
734,518	35,765	20.41
2,001	0	0.05
175	0	—
3,724,482	48,961	100.00

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総 務 費	153,081	136,203
2	保 険 給 付 費	3,426,733	3,407,384
3	地 域 支 援 事 業 費	189,618	176,884
4	基 金 積 立 金	1	1
5	公 債 費	1	1
6	諸 支 出 金	2,009	2,009
7	予 備 費	2,000	2,000
歳 出 合 計		3,773,443	3,724,482

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
16,878			153,081		4.06
19,349	1,113,765		2,312,968		90.81
12,734	80,588		109,030		5.03
0			1		—
0			1		—
0			8	2,001	0.05
0			2,000		0.05
48,961	1,194,353		2,577,089	2,001	100.00

歳 入

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	853,974	814,667	39,307
1	介護保険料	853,974	814,667	39,307
	1 第1号被保険者保険料	853,974	814,667	39,307

2	使用料及び手数料	1	1	0
1	手数料	1	1	0
	1 総務手数料	1	1	0

3	国庫支出金	674,948	711,010	△36,062
1	国庫負担金	620,505	617,241	3,264
	1 介護給付費負担金	620,505	617,241	3,264
2	国庫補助金	54,443	93,769	△39,326
	1 介護予防事業等交付金	20,324	19,521	803
	2 包括の支援事業等交付金	27,041	26,805	236
	3 調整交付金	1	40,419	△40,418
	4 保険者機能強化推進交付金	4,000	4,000	0
	5 介護保険保険者努力支援交付金	3,000	3,000	0
	6 介護保険災害臨時特例補助金	77	24	53

4	支払基金交付金	952,655	946,348	6,307
1	支払基金交付金	952,655	946,348	6,307
	1 介護給付費交付金	925,218	919,994	5,224

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	774,206	現年度分特別徴収保険料	774,206
2 現年度分普通徴収保険料	78,768	現年度分普通徴収保険料	78,768
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000

1 総務手数料	1	諸証明手数料	1

1 現年度分	620,504	現年度分	620,504
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	20,324	現年度分	20,324
1 現年度分	27,041	現年度分	27,041
1 現年度分調整交付金	1	現年度分調整交付金	1
1 保険者機能強化推進交付金	4,000	保険者機能強化推進交付金	4,000
1 介護保険保険者努力支援交付金	3,000	現年度分	3,000
1 現年度分	77	現年度分	77

1 現年度分	925,217	現年度分	925,217

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 地域支援事業交付金	27,437	26,354	1,083

5	県支出金	519,405	515,761	3,644
	1 県負担金	493,182	490,158	3,024
	1 介護給付費負担金	493,182	490,158	3,024
	2 県補助金	26,223	25,603	620
	1 介護予防事業等交付金	12,703	12,201	502
	2 包括的支援事業等交付金	13,520	13,402	118

6	財産収入	1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0

7	繰入金	770,283	734,518	35,765
	1 一般会計繰入金	664,308	634,891	29,417
	1 介護給付費繰入金	428,341	425,921	2,420
	2 介護予防事業等繰入金	30,356	21,747	8,609
	3 包括的支援事業等繰入金	13,520	13,402	118
	4 その他一般会計繰入金	155,022	138,144	16,878
	5 低所得者保険料軽減繰入金	37,069	35,677	1,392
	2 基金繰入金	105,975	99,627	6,348
	1 介護給付費等準備基金繰入金	105,975	99,627	6,348

8	繰越金	2,001	2,001	0
	1 繰越金	2,001	2,001	0
	1 繰越金	2,001	2,001	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2 過年度分		1 過年度分	1
1 現年度分	27,437	現年度分	27,437

1 現年度分	493,182	現年度分	493,182
1 現年度分	12,703	現年度分	12,703
1 現年度分	13,520	現年度分	13,520

1 利子及び配当金		1 介護給付費等準備基金利子	1

1 現年度分	428,341	現年度分	428,341
1 現年度分	30,356	現年度分	30,356
1 現年度分	13,520	現年度分	13,520
1 職員給与費等繰入金	100,197	職員給与費等繰入金	100,197
2 事務費繰入金	54,825	事務費繰入金	54,825
1 現年度分	37,069	現年度分	37,069
1 介護給付費等準備基金繰入金	105,975	介護給付費等準備基金繰入金	105,975

1 前年度繰越金	2,001	前年度繰越金	2,001

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
9	諸収入	175	175	0
1	延滞金及び過料	1	1	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	173	173	0
	1 雑入	173	173	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 雑入	173	雑入	34
		要介護状態等の審査判定等に関する委託料	31
		訪問型サービスAに関する利用者負担金	108

歲 出

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	153,081	136,203	16,878			153,081	
	1 総務管理費	110,555	97,402	13,153			110,555	
	1 一般管理費	110,555	97,402	13,153			110,555	
	2 徴収費	3,070	2,999	71			3,070	
	1 賦課徴収費	3,070	2,999	71			3,070	
	3 介護認定審査会費	39,456	35,802	3,654			39,456	
	1 介護認定審査会費	10,061	10,192	△131			10,061	
	2 認定調査等費	29,395	25,610	3,785			29,395	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	419	職員給与費 一般職14人 介護保険運営事業事務経費	100,206	
2 給料	47,169		10,349	
3 職員手当等	32,173			
4 共济費	20,864			
8 旅費	26			
10 需用費	1,153			
11 役務費	1,921			
13 使用料及び 賃借料	5,674			
18 負担金、補助 及び交付金	1,156			
10 需用費	467		介護保険料賦課徴収事務経費	3,070
11 役務費	1,790			
12 委託料	813			
1 報酬	8,775	介護認定審査会経費	10,061	
7 報償費	25			
8 旅費	13			
11 役務費	1,248			
1 報酬	11,154	認定調査等経費	29,395	
3 職員手当等	1,810			
4 共济費	1,930			
8 旅費	248			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2	保険給付費	3,426,733	3,407,384	19,349	1,113,765		2,312,968	
1	介護サービス等諸費	3,329,085	3,309,757	19,328	1,082,029		2,247,056	
1	1 介護サービス等諸費	3,329,085	3,309,757	19,328	1,082,029		2,247,056	
2	その他諸費	2,794	2,627	167	908		1,886	
1	1 審査支払手数料	2,794	2,627	167	908		1,886	
3	高額介護サービス等費	82,454	80,000	2,454	26,798		55,656	
1	1 高額介護サービス等費	82,454	80,000	2,454	26,798		55,656	
4	高額医療合算介護サービス等費	12,400	15,000	△2,600	4,030		8,370	
1	1 高額医療合算介護サービス等費	12,400	15,000	△2,600	4,030		8,370	

3	地域支援事業費	189,618	176,884	12,734	80,588		109,030	
1	1 介護予防・生活支援サービス事業費	103,876	92,499	11,377	31,988		71,888	
1	1 介護予防・生活支援サービス事業費	95,646	84,499	11,147	29,313		66,333	

節		金額	説明
区分			
10 需用費		217	
11 役務費		13,897	
12 委託料		98	
13 使用料及び賃借料		41	

18 負担金、補助及び交付金	3,329,085	介護サービス事業費 介護予防サービス事業費	3,244,256 84,829
11 役務費	2,794	審査支払手数料	2,794
18 負担金、補助及び交付金	82,454	高額介護サービス事業費 高額介護予防サービス事業費	82,269 185
18 負担金、補助及び交付金	12,400	高額医療合算介護サービス事業費 高額医療合算介護予防サービス事業費	12,200 200

12 委託料	1,035	介護予防・生活支援サービス事業費	95,646
18 負担金、補助及び交付金	94,611		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	8,230	8,000	230	2,675		5,555	
2 一般介護予防事業費	14,954	14,211	743	7,860		7,094	
1 一般介護予防事業費	14,954	14,211	743	7,860		7,094	
3 包括的支援事業・任意事業費	70,236	69,622	614	40,561		29,675	
1 包括的支援事業	47,825	47,174	651	27,619		20,206	
2 任意事業費	6,518	6,525	△7	3,764		2,754	
3 在宅医療・介護連携推進事業費	1,640	1,641	△1	947		693	
4 生活支援体制整備事業費	7,613	7,613	0	4,397		3,216	
5 認知症総合支援事業費	6,507	6,507	0	3,757		2,750	
6 地域ケア会議推進事業	133	162	△29	77		56	

節		金額	説明	
区分				
12 委託料	8,230	介護予防ケアマネジメント事業費		8,230
7 報償費	117	介護予防事業費		14,954
10 需用費	7			
11 役務費	51			
12 委託料	14,779			
12 委託料	47,825	地域包括支援センター事業費		47,825
7 報償費	1,440	任意事業費		6,518
8 旅費	47			
10 需用費	45			
11 役務費	339			
12 委託料	275			
13 使用料及び賃借料	52			
19 扶助費	4,320			
18 負担金、補助及び交付金	1,640	在宅医療・介護連携推進事業費		1,640
7 報償費	14	生活支援体制整備事業費		7,613
12 委託料	7,599			
7 報償費	130	認知症総合支援事業費		6,507
12 委託料	6,377			
7 報償費	133	地域ケア会議推進事業費		133

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
費							
4 その他諸費	552	552	0	179		373	
1 審査支払手数料	252	252	0	82		170	
2 高額介護予防サービス費相当事業費	200	200	0	65		135	
3 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	100	100	0	32		68	

4	基金積立金	1	1	0		1	
1	基金積立金	1	1	0		1	
1	介護給付費等準備基金積立金	1	1	0		1	

5	公債費	1	1	0		1	
1	公債費	1	1	0		1	
1	利子	1	1	0		1	

6	諸支出金	2,009	2,009	0		8	2,001
1	償還金及び還付加算金	2,009	2,009	0		8	2,001
1	第1号被保険者保険料還付金	2,008	2,008	0		8	2,000
2	償還金	1	1	0			1

7	予備費	2,000	2,000	0		2,000	
1	予備費	2,000	2,000	0		2,000	

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	252	審査支払手数料 252
18 負担金、補助 及び交付金	200	高額介護予防サービス費相当事業費 200
18 負担金、補助 及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 100

24 積 立 金	1	介護給付費等準備基金積立金 1
----------	---	-----------------

22 償還金、利子 及び割引料	1	一時借入金利子 1
--------------------	---	-----------

22 償還金、利子 及び割引料	2,008	第1号被保険者保険料還付金 2,008
22 償還金、利子 及び割引料	1	介護給付費過年度分返還金 1

--	--	--

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000	

節		説明
区分	金額	
		予備費 2,000

給与費明細書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当	計			
本年度 その他の 特別職	36	9,194	—	—	—	—	9,194	—	9,194	
前年度 その他の 特別職	36	9,194	—	—	—	—	9,194	—	9,194	
比較	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	13 (6)	11,154	47,169	33,503	91,826	22,794	114,620	
前年度	12 (5)	9,192	41,364	29,679	80,235	19,689	99,924	
比較	1 (1)	1,962	5,805	3,824	11,591	3,105	14,696	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
内 訳	本年度	516	5,627	3,500	0	21,704	1,035	1,121
	前年度	198	4,905	4,000	0	18,249	599	1,728
	比較	318	722	△ 500	—	3,455	436	△ 607

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	13 (1)	—	47,169	31,693	78,862	20,864	99,726	
前年度	12 (1)	—	41,364	28,030	69,394	17,889	87,283	
比較	1 (-)	—	5,805	3,663	9,468	2,975	12,443	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
内 訳	本年度	516	5,627	3,500	0	19,894	1,035	1,121
	前年度	198	4,905	4,000	0	16,600	599	1,728
	比較	318	722	△ 500	—	3,294	436	△ 607

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(5)	11,154	—	1,810	12,964	1,930	14,894	
前年度	(4)	9,192	—	1,649	10,841	1,800	12,641	
比較	1	1,962	—	161	2,123	130	2,253	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	通勤手当	住居手当
内 訳	本年度	—	—	—	—	—	—	1,810	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	1,649	—	—
	比較	—	—	—	—	—	—	161	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	5,805	1. 昇給等に 伴う増	1,144		平均昇給率 1.68%
		2. その他の 増	4,661		職員数の変動状況(再任用職員含む) 令和5年度計上人員 14人 令和4年度計上人員 13人
職 員 手 当	3,663	1. 制度改正に 伴う増	449	期末勤勉手当 449	
		2. 昇給等に 伴う増	749	地域手当 117 期末勤勉手当 632	
		3. その他の 増減	2,465	扶養手当 318 地域手当 605 時間外勤務手当 △ 500 期末勤勉手当 2,213 通勤手当 436 住居手当 △ 607	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	276,517
	平均給与月額 (円)	342,536
	平均年齢	37歳1月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	255,443
	平均給与月額 (円)	317,528
	平均年齢	36歳2月

イ 初任給

区分	一般行政職等	
	町	国
高校卒	164,100	154,600
大学卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日 現在	1	1	7.7	令和4年 1月1日 現在	1	2	15.4
	2	5	38.5		2	4	30.8
	3	—	—		3	2	15.4
	4	3 (1)	23.1 (100.0)		4	1 (1)	7.7 (100.0)
	5	2	15.4		5	2	15.4
	6	2	15.4		6	2	15.4
	7	—	—		7	—	—
	8	—	—		8	—	—
	計	13 (1)	100.0 (100.0)		計	13 (1)	100.0 (100.0)

※表中 () は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※端数処理により各構成比を合計しても100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	4級	5級	6級
一般行政職	主事補	主事 保健師	主任主事	主査	副主幹

エ 昇給

区分		合計	一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前年度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※表中()は、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
支給率(%)	—	—	—	—	—	—	—	11.8
支給対象職員数(人)	—	—	—	—	—	—	—	13
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○配偶者・子以外 6,500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	○借家(限度) 28,800円 ○持家 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2~5km未満 3,300円 ○5~10km未満 4,800円 ○10~15km未満 7,200円

令和5年度

寒川町下水道事業特別会計予算書

議案第 9 号

令和 5 年度寒川町下水道事業特別会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度寒川町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	770.59 ha
(2) 年間総処理水量	5,456,585 m ³
(3) 一日平均処理水量	14,949 m ³
(4) 主要な建設改良費	
管渠建設事業費	397,461 千円
相模川流域下水道建設事業費	37,715 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	1,363,235 千円
第 1 項 営業収益	766,307 千円
第 2 項 営業外収益	596,305 千円
第 3 項 特別利益	623 千円
支 出	
第 1 款 下水道事業費用	1,357,575 千円
第 1 項 営業費用	1,252,845 千円
第 2 項 営業外費用	103,829 千円
第 3 項 特別損失	401 千円
第 4 項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 472,701 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,027 千円、過年度分損益勘定留保資金 15,000 千円及び当年度分損益勘定留保資金 428,674 千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	421,324 千円
第1項 企業債	310,600 千円
第2項 出資金	57,831 千円
第3項 負担金	13,193 千円
第4項 補助金	39,700 千円
支 出	
第1款 資本的支出	894,025 千円
第1項 建設改良費	461,655 千円
第3項 企業債償還金	432,370 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和5年度から 令和8年度まで	350

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	275,000	普通貸借 又は証券発行。事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
相模川流域下水道事業	35,600	同上	同上	同上
計	310,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議

会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

90,915 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業助成のため、一般会計からのこの会計への補助金を受ける金額は、155,514 千円である。

令和 5 年 2 月 21 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

令和5年度

寒川町下水道事業特別会計
予算に関する説明書

令和5年度寒川町下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			1,363,235	
	1 営業収益		766,307	
		1 下水道使用料	631,926	下水道使用料
		2 他会計負担金	128,863	雨水処理負担金等
		4 受託事業収益	4,979	県受託事業収益
		5 その他営業収益	539	指定下水道工事店登録手数料等
	2 営業外収益		596,305	
		2 他会計負担金	114,134	企業債の利息等に対する一般会計負担金
		3 他会計補助金	155,514	一般会計補助金
		7 雑 収 益	55	延滞金等
		8 長期前受金戻入	326,602	長期前受金からの収益化額
	3 特別利益		623	
		2 過年度損益修正益	1	過年度収入の修正見込額
		3 その他特別利益	622	過年度長期前受金の収益化額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			1,357,575	
	1 営業費用		1,252,845	
		1 管 渠 費	71,548	管渠の維持管理に要する経費
		2 相模川流域下水道 維持管理事業費	278,789	相模川流域下水道管理事業に 要する経費
		3 普 及 指 導 費	2,063	下水道の普及促進に要する経費
		4 総 係 費	112,477	事業活動の全般に要する経費
		5 減 価 償 却 費	787,968	固定資産等の減価償却費
	2 営業外費用		103,829	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,829	企業債等の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,000	下水道事業に係る納付すべき 消費税及び地方消費税
	3 特別損失		401	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	400	過年度支出の修正見込額
		5 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			421,324	
	1 企 業 債		310,600	
		1 企 業 債	310,600	建設改良費等に対する企業債
	2 出 資 金		57,831	
		1 他 会 計 出 資 金	57,831	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 負 担 金		13,193	
		1 他 会 計 負 担 金	13,193	流域下水道整備事業債（臨時措置分）等の元金償還に対する一般会計負担金
	4 補 助 金		39,700	
		2 国 庫 補 助 金	39,700	建設改良費に対する国庫補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			894,025	
	1 建設改良費		461,655	
		1 管渠建設事業費	397,461	管渠整備に要する経費
		2 建設総務費	26,479	建設改良事業の全般に要する経費
		3 相模川流域下水道建設事業費	37,715	流域下水道建設事業に対する負担金
	3 企 業 債 償 還 金		432,370	
		1 企 業 債 償 還 金	432,370	企業債の元金償還金

令和5年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,799
減価償却費	787,968
引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 327,224
支払利息及び企業債取扱諸費	80,829
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,959
未払金の増減額(△は減少)	△ 69,650
その他資産及び負債の増減額	△ 32,176

小計 442,587

支払利息及び企業債取扱諸費支払額 △ 80,829

業務活動によるキャッシュ・フロー 361,758

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 735,698
無形固定資産の取得による支出	△ 34,286
国庫補助金等による収入	39,700
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>13,193</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 717,091

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	310,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 432,370
他会計からの出資による収入	<u>57,831</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 63,939

資金増加額 △ 419,272
 資金期首残高 881,013
 資金期末残高 461,741

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	9	10 (1)	225	40,236	31,435	71,896	19,019	90,915	
前年度	9	12	225	42,963	32,363	75,551	19,349	94,900	
比較	-	△ 2 (1)	-	△ 2,727	△ 928	△ 3,655	△ 330	△ 3,985	

※ 表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度		1,554	5,024	4,000	786	17,439	912
前年度		1,194	5,304	4,000	786	18,031	983	2,065
比較		360	△ 280	-	-	△ 592	△ 71	△ 345

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	9	10 (1)	225	40,236	31,435	71,896	19,019	90,915	
前年度	9	12	225	42,963	32,363	75,551	19,349	94,900	
比較	-	△ 2 (1)	-	△ 2,727	△ 928	△ 3,655	△ 330	△ 3,985	

※ 表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度		1,554	5,024	4,000	786	17,439	912
前年度		1,194	5,304	4,000	786	18,031	983	2,065
比較		360	△ 280	-	-	△ 592	△ 71	△ 345

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	
比較	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度		-	-	-	-	-	-
前年度		-	-	-	-	-	-	-
比較		-	-	-	-	-	-	-

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 2,727	1 昇給に伴う増	767	平均昇給率 1.45%
		2 その他の減	△ 3,494	職員数の変動状況(再任用職員含む) 令和5年度計上人員 11人 令和4年度計上人員 12人
職員手当	△ 928	1 制度改正に伴う減	465	期末勤勉手当 465
		2 昇給等に伴う増	350	地域手当 69 期末勤勉手当 281
		3 その他の増減	△ 1,743	扶養手当 360 地域手当 △ 349 期末勤勉手当 △ 1,338 通勤手当 △ 71 住居手当 △ 345

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	300,827円
	平均給与月額	387,046円
	平均年齢	40歳6月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	313,801円
	平均給与月額	418,265円
	平均年齢	40歳10月

(2) 初任給

区分	一般行政職	
	町	国
高校卒	164,100 円	154,600 円
大学卒	191,700 円	185,200 円

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	—	—
	2級	2	20.0
	3級	2	20.0
	4級	2 (1)	20.0 (100.0)
	5級	—	—
	6級	3	30.0
	7級	1	10.0
	8級	—	—
	計	10 (1)	100.0 (100.0)
令和4年1月1日現在	1級	—	—
	2級	2	16.7
	3級	2	16.7
	4級	3	25.0
	5級	1	8.3
	6級	2	16.7
	7級	2	16.7
	8級	—	—
	計	12	100.0

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※端数処理により各構成比を合計しても100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2級	3級	4級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主任主事	主任技師	副主幹 副技幹	課長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2.20月分 (1.150)	2.20月分 (1.150)	4.40月分 (2.30)	有	
前 年 度	2.15月分 (1.125)	2.15月分 (1.125)	4.30月分 (2.25)	有	
国の制度	2.20月分 (1.150)	2.20月分 (1.150)	4.40月分 (2.30)	有	

※表中()は、再任用職員の支給率です。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 算措置等	加	備考
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)		
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)		

(7) 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
支 給 率 等(%)	—	—	—	—	—	—	—	11.8
支給対象職員数(人)	—	—	—	—	—	—	—	11
国の指定基準に基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3	—

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○配偶者・子以外 6,500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	○借家(限度) 28,800円 ○持家 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2～5km未満 3,300円 ○5～10km未満 4,800円 ○10～15km未満 7,200円 ○15～20km未満 9,300円 ○20～25km未満 11,800円

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	350	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
令和2年度から 令和5年度まで	損失を受けた 金融機関からの 申出に基づき元 金並びにその利 息を補償する。	—	—	350
令和3年度から 令和6年度まで	損失を受けた 金融機関からの 申出に基づき元 金並びにその利 息を補償する。	—	—	350
令和4年度から 令和7年度まで	損失を受けた 金融機関からの 申出に基づき元 金並びにその利 息を補償する。	—	—	350
令和5年度から 令和8年度まで	損失を受けた 金融機関からの 申出に基づき元 金並びにその利 息を補償する。	—	—	350

令和5年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		168,735	
	イ 構 築 物	25,324,275		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,329,089</u>	18,995,186	
	ウ 機 械 及 び 装 置	203,313		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 67,401</u>	135,912	
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	351		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	75	
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	198		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	<u>198</u>	
	カ 建 設 仮 勘 定	<u>780,726</u>	<u>780,726</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			20,080,832
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		<u>892,113</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			892,113
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		<u>2,080</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,080</u>
	固 定 資 産 合 計			20,975,025
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		461,741	
	(2) 未 収 金		111,785	
	(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,565</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>571,961</u>

資 産 合 計

21,546,986

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,792,143</u>		
企業債合計		5,792,143	
固定負債合計			5,792,143
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>396,510</u>		
企業債合計		396,510	
(2) 未払金		514,487	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>5,696</u>		
引当金合計		5,696	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	<u>100</u>		
その他流動負債合計		<u>100</u>	
流動負債合計			916,793
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,030,976	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,860,866</u>		
繰延収益合計			<u>8,170,110</u>
負債合計			14,879,046
資本の部			
6 資本金			6,493,494
資本金合計			6,493,494
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,628		
イ 補助金	<u>116,107</u>		
資本金剰余金合計		140,735	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>33,711</u>		
利益剰余金合計		<u>33,711</u>	
剰余金合計			<u>174,446</u>
資本合計			<u>6,667,940</u>
負債資本合計			<u>21,546,986</u>

注記 令和5年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～30年

器具及び備品 5年～15年

車両及び運搬具 4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,692,124千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,755 千円

1年超 3,566 千円

計 8,321 千円

令和4年度寒川町下水道事業特別会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	562,314		
(2) 他会計負担金	193,581		
(3) 受託事業収益	<u>0</u>		
(4) その他営業収益	<u>539</u>	756,434	
2 営業費用			
(1) 管渠費	124,519		
(2) 相模川流域下水道 維持管理事業費	214,360		
(3) 普及指導費	2,095		
(4) 総係費	104,650		
(5) 減価償却費	<u>791,525</u>	<u>1,237,149</u>	
営業利益 (△は営業損失)			△ 480,715
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	74,237		
(2) 他会計補助金	172,065		
(3) 雑収益	53		
(4) 長期前受金戻入	<u>331,920</u>	578,275	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,508		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>84,508</u>	<u>493,767</u>
経常利益 (△は経常損失)			13,052
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>483</u>	484	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	364		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>365</u>	<u>119</u>
当年度純利益 (△は当年度純損失)			13,171
前年度繰越利益剰余金			<u>15,741</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>28,912</u>

令和4年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		168,735
	イ 構 築 物	24,962,218	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,602,460</u>	19,359,758
	ウ 機 械 及 び 装 置	203,312	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,246</u>	144,066
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	350	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	74
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	199	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	199
	カ 建 設 仮 勘 定	748,951	<u>748,951</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		20,421,783
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		<u>911,011</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		911,011
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		<u>2,080</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,080</u>
	固 定 資 産 合 計		21,334,874
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		881,013
(2)	未 収 金		109,826
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,565</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>989,274</u>

資 産 合 計

22,324,148

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,878,053</u>		
企業債合計		<u>5,878,053</u>	
固定負債合計			5,878,053
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>432,370</u>		
企業債合計		432,370	
(2) 未払金		926,002	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>5,696</u>		
引当金合計		5,696	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	<u>100</u>		
その他流動負債合計		<u>100</u>	
流動負債合計			1,364,168
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,010,259	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,533,642</u>	
繰延収益合計			<u>8,476,617</u>
負債合計			15,718,838

資本の部

6 資本金			6,435,663
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,628		
イ 補助金	<u>116,107</u>		
資本剰余金合計		140,735	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>28,912</u>		
利益剰余金合計		<u>28,912</u>	
剰余金合計			<u>169,647</u>
資本合計			<u>6,605,310</u>
負債資本合計			<u>22,324,148</u>

注記 令和4年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～30年

器具及び備品 5年～15年

車両及び運搬具 4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,252,894千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,755 千円

1年超 8,321 千円

計 13,076 千円

令和5年度寒川町下水道事業
収益的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益	1,363,235	1,328,431	34,804
1 営業収益	766,307	778,837	△ 12,530
1 下水道使用料	631,926	618,545	13,381
2 他会計負担金	128,863	159,753	△ 30,890
4 受託事業収益	4,979	0	4,979
5 その他営業収益	539	539	0
2 営業外収益	596,305	549,110	47,195
2 他会計負担金	114,134	74,237	39,897
3 他会計補助金	155,514	142,895	12,619
7 雑収益	55	58	△ 3
8 長期前受金戻入	326,602	331,920	△ 5,318
3 特別利益	623	484	139
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	622	483	139

特別会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	631,926	1 下水道使用料	631,926
1 一般会計負担金	128,863	1 雨水処理負担金	111,656
		2 水質規制費負担金	16,199
		3 水洗便所等普及費負担金	1,008
1 受託事業収益	4,979	2 その他受託事業収益	4,979
1 手数料	539	1 登録手数料	330
		2 諸証明手数料	209
1 一般会計負担金	114,134	1 雨水処理負担金	26,162
		2 臨時財政特例債等負担金	3,563
		3 分流式下水道負担金	83,869
		4 その他負担金	540
1 一般会計補助金	155,514	1 一般会計補助金	155,514
1 雑収益	55	4 延滞金	1
		5 雑収益	54
1 有形固定資産長期前受金戻入	302,381	1 有形固定資産長期前受金戻入	302,381
2 無形固定資産長期前受金戻入	1,098	1 無形固定資産長期前受金戻入	1,098
3 元金繰入金長期前受金戻入	23,123	1 元金繰入金長期前受金戻入	23,123
1 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1
1 その他特別利益	622	2 その他特別利益	622

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用	1,357,575	1,316,260	41,315
1 営業費用	1,252,845	1,209,851	42,994
1 管渠費	71,548	97,100	△ 25,552
2 相模川流域下水道維持管理事業費	278,789	210,676	68,113
3 普及指導費	2,063	2,228	△ 165
4 総係費	112,477	108,322	4,155

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
9 備用品費	171	01 施設管理事業費 71,548
13 光熱水費	528	01 下水道維持補修事業費 68,195
16 修繕費	400	02 下水道台帳管理費 3,353
22 委託料	57,458	
23 使用料	53	
24 賃借料	71	
25 工事請負費	9,715	
26 材料費	1,372	
27 負担金	1,630	
28 補助交付金	150	
27 負担金	278,789	01 相模川流域下水道維持管理事業費 278,789 01 相模川流域下水道維持管理事業費 278,789
22 委託料	1,334	01 水質規制事業費 1,334 01 水質規制事業費 1,334
28 補助交付金	729	02 水洗便所等普及事業費 729 01 水洗便所等普及事業費 729
1 給料	29,301	01 職員給与費 66,133
2 職員手当等	18,827	01 職員給与費 66,133
3 法定福利費	13,649	02 一般管理費 46,344
4 賞与引当金繰入額	4,131	01 一般管理費 46,344
5 報酬	225	
8 旅費	50	
9 備用品費	1,007	
10 燃料費	133	
16 修繕費	155	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
5 減価償却費	787,968	791,525	△ 3,557
2 営業外費用	103,829	105,508	△ 1,679
1 支払利息及び企業債取扱諸費	80,829	84,508	△ 3,679
2 消費税及び地方消費税	23,000	21,000	2,000
3 特別損失	401	401	0
4 過年度損益修正損	400	400	0
5 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	500	500	0
1 予備費	500	500	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
17 被服費	33		
18 通信運搬費	24		
19 手数料	2		
20 保険料	54		
22 委託料	33,550		
24 賃借料	4,945		
27 負担金	5,784		
30 公課費	7		
31 雑費	100		
32 貸倒引当金繰入額	500		
34 有形固定資産減価償却費	734,784	01 有形固定資産減価償却費	734,784
		01 有形固定資産減価償却費	734,784
35 無形固定資産減価償却費	53,184	02 無形固定資産減価償却費	53,184
		01 無形固定資産減価償却費	53,184
39 下水道債支払利息	80,060	01 企業債利息	80,060
		01 企業債利息	80,060
41 一時借入金支払利息	769	03 一時借入金利息	769
		01 一時借入金利息	769
44 消費税及び地方消費税	23,000	01 消費税及び地方消費税	23,000
		01 消費税及び地方消費税	23,000
50 過年度損益修正損	400	01 過年度損益修正損	400
		01 過年度損益修正損	400
51 その他特別損失	1	01 その他特別損失	1
		01 その他特別損失	1
90 予備費	500	予備費	500

令和5年度寒川町下水道事業
資本的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	421,324	1,040,007	△ 618,683
1 企業債	310,600	934,400	△ 623,800
1 企業債	310,600	934,400	△ 623,800
2 出資金	57,831	41,059	16,772
1 他会計出資金	57,831	41,059	16,772
3 負担金	13,193	18,548	△ 5,355
1 他会計負担金	13,193	18,548	△ 5,355
4 補助金	39,700	46,000	△ 6,300
2 国庫補助金	39,700	46,000	△ 6,300

特別会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道事業債	275,000	1 公共下水道事業債	275,000
2 流域下水道事業債	35,600	1 流域下水道事業債	35,600
1 一般会計出資金	57,831	1 一般会計出資金	57,831
1 一般会計負担金	13,193	2 臨時財政特例債等負担金	13,193
1 国庫補助金	39,700	1 社会資本整備総合交付金	39,700

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出	894,025	1,511,778	△ 617,753
1 建設改良費	461,655	1,048,987	△ 587,332
1 管渠建設事業費	397,461	995,996	△ 598,535
2 建設総務費	26,479	28,026	△ 1,547
3 相模川流域下水道建設事業費	37,715	24,965	12,750
3 企業債償還金	432,370	462,791	△ 30,421
1 企業債償還金	432,370	462,791	△ 30,421

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22 委託料	180,090	01 下水道整備事業費 397,461
23 使用料	396	01 下水道整備事業費 282,891
25 工事請負費	149,900	02 下水道調整区域整備事業費 114,570
27 負担金	32,465	
29 補償費	34,610	
1 給料	10,935	01 職員給与費 26,042
2 職員手当等	8,172	01 職員給与費 26,042
3 法定福利費	5,370	02 一般管理費 437
4 賞与引当金繰入額	1,565	01 一般管理費 437
8 旅費	60	
9 備用品費	338	
12 印刷製本費	39	
27 負担金	37,715	01 相模川流域下水道建設事業費 37,715 01 相模川流域下水道建設事業費 37,715
54 下水道事業債償還金	432,370	01 企業債償還金 432,370 01 企業債償還金 432,370